（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・中央医学研究所
(Kenya Medical Research Center)

1. R／D等署名日　:60. 4.18

2. 協力期間　:(R／D) 60. 5. 1～65. 4.30

3. 所在地　:ナイロビ

4. 先方関係機関　:保健省、ケニア中央医学研究所（KEMRI)

5. 我が方協力機関　:東海大、慶応大、札幌医大、岩手医大、文部省（長崎大熱研）

6. 要請の背景　:ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　:中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　:前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び充血吸虫症対策のため寄生虫部門専門家の派遣を筆頭にウイルス、細菌部門での専門家の派遣が開始された。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	－ －	0 3	0 3	6 (3) 6 (1)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	0	0	64
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償養成57年度15億円、58年度12.45億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:

委員長	佐々木正五	東海大学医学部長
委　員	浅見　敬三	慶応大学医学部部長
委　員	中尾　　亨	札幌医学大学教授
委　員	川名　林治	岩手医科大学教授
委　員	小澤　　敦	東海大学医学部教授
委　員	青木　克己	長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ナイジェリア・ジョス大学医学研究協力
(The University of Jos, Medical Research)

1. R／D等署名日　：57. 7. 2

2. 協力期間　：(R／D) 57. 7. 2～62. 7. 1

3. 所在地　：プラトー州ジョス（ラゴスより1,103km）

4. 先方関係機関　：ジョス大学（University of Jos）

5. 我が方協力機関　：東京医科歯科大学ほか

6. 要請の背景　：「ナ」国は、医療関係者の絶対的不足に悩み、医師の養成機関である大学医学部の整備拡充に鋭意努力を重ねている。同国の第二次、第三次の国家開発計画を通じ6大学の医学部が整備され、さらに第四次国家開発計画においても7医学部が整備される予定となっている。これにより第四次国家開発計画の終了時には年間1000人の医師を養成する体制が確立される予定となっている。かかる計画の中で我が国が過去に協力の実績を有していたことから昭和54年7月本件協力を我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：ナイジェリア国に於ける地域保健衛生の向上
a) プラート地方に於ける、飲料水、食品、土壌及び植物中の金属の微量化学分析及び原子吸光分析を行う。
b) プラトー地方住民の集団検診により、甲状腺種の分布を調査し、a）の結果と併せて、病原学的調査をする。
c) 幼児下痢症に関し、便の病原ウィルス、細菌、原虫及び寄生虫の同定を行い、予防と治療の指針を確立する。
d) 同地方に於ける、病原媒介昆虫の生態学的調査を行う。

8. 現状・目標達成　：57、58年度供与機材によりプロジェクト推進のための基盤は整いつつある。59年度より各研究分野において本格的協力を開始した。

9. 問題点　：ナイジェリアの研究体制は外国人に負うところが大きくナイジェリア人カウンターパートが不足している。

10. 対処方針　：1) 国内委員会にワーキンググループを設置、今後の具体的協力計画の策定、本計画に基づく協力を推進する。
2) 最終年に協力成果をJoint Conferenceに集約する。

11、専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	3 2	3 3	5 14	11 23	5 (4) 11 (2)
研修員	0	0	2	2	4	3
機　材	0	44	38	38	126	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価
:1) 事前調査　55. 3.27～57. 1.10
2) 実施協議　57. 1.10～ 1.21
3) 計画打合　59.11.12～59.11.26
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

14. 国内支援
:国内委員会名簿

委員長	畠山　茂	東京医科歯科大学病理学教授
委　員	加納　六郎	東京医科歯科大学医動物学教授
委　員	前田　博	実践女子短期大学生活文化研究室教授
委　員	今村　晋	東京医科歯科大学衛生学教授
委　員	中谷　林太郎	東京医科歯科大学微生物学教授
委　員	田中　恒男	神奈川リハビリテーション病院長
委　員	三輪谷俊夫	大阪大学微生物研究所教授
委　員	野牛　弘	前東京都衛生研究所長
委　員	堀　誠	国立小児病院副院長
委　員	大志摩　毅	

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(The School of Medicine University of Zambia)

1. R／D等署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 55. 2.21～60. 2.20
（延 長）60. 2.21～62. 2.20

3. 所在地　：ルサカ

4. 先方関係機関　：厚生省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し、280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成　：1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行なわれるようになった。
2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。

9. 問題点　：1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 長期間派遣できる専門家の確保が困難。
3) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針　：機材供与のできる範囲内で対応していく。
専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	0 4	0 2	0 7	0 4	0 17	0 (0) 11 (0)
研修員	6	3	3	3	15	4
機　材	72	63	0	55	190	80
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：ザンビア大学、小児医療センター
（無償：56年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　：一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。

14. 調査団
：1) 事前調査　54. 6.10～ 6.26
2) 実施協議　55. 1.29～ 2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エヴァリュエーション　59.10.27～11. 7
5) 機材修理　60.10予定

15. 国内支援機関
：駿河敬次郎　順天堂大学医学部外科科学教授
馬場　一雄　日本大学医学部小児科学教授

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D等署名日　：60. 1. 9

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：コルドバ市

4. 先方関係機関　：コルドバ州厚生省、州立サンロケ病院

5. 我が方協力機関　：山口大学、順天堂大学、自治医科大学、他

6. 要請の背景　：従来、日本が首都圏において重点的に行なった対亜医療協力（単独機材供与、研修員の受入れ）が極めて効率的な成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対する協力要請がなされてきた。亜国政府としては、内陸部地方の開発が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環器系疾患とともにきわめて重要な問題であるとしてサンロケ病院を選択し協力要請越した。

7.目的・内容　：サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8.現状・目標達成　：初年度は、①研修員の受入れ（病院管理、超音波、内視鏡）、②放射線装置、超音波診断装置、内視鏡等の供与を先行して行ない、研修員の帰国、機材の到着にあわせて専門家を派遣する。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期					0 0	0 ( ) 3 ( )
研修員					0	3
機　材					0	91
L・C					0	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団
:1) 事前調査　59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議　60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
:委員長　竹本　忠良　山口大学医学部附属病院長
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委　員　片山　　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　木村　　健　自治医科大学教授
委　員　小林　殉三　大阪市立大学医学部助教授
委　員　長廻　　紘　東京女子医科大学附属消化器病センター講師

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学医学部

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：センター建設工事が、60年11月に完工予定。短期専門家派遣を通じ、研究目的、機材供与計画に沿った施設が完成するよう指導、助言をしている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期			 2	 3	 5	2 (0) 6 (0)
研修員			1	2	3	3
機　材				0	0	190
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6～57. 8.20
2) 実施協議　58. 1.30～58. 2.14
3) 計画打合　61. 2予定
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

16. その他　:R／D署名伯国政府側が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）を強く迫ったため、E／Nをもって協力を開始することとなった。なお、Aフォーム取付ける要有。

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　コロンビア・中央医学研究所
(National Institute fo Health)

1. R／D等署名日　:58. 3. 25

2. 協力期間　:(R／D) 58. 4. 1～61. 3 .31

3. 所在地　:ボゴタ

4. 先方関係機関　:中央医学研究所（National Institute of Health）

5. 我が方協力機関　:九州大学医学部、国立予防衛生研究所

6. 要請の背景　:昭和55年コロンビア政府は我が国に対しワクチン製造に関する技術協力を要請越したが、早期の協力実現が困難なこともあり、昭和57年6月改めて中央医学研究所に対する核酸分野及び免疫学分野に対する協力を要請越した。

7. 目的・内容　:次の項目に関して協力を実施する。
(1) 国立中央研究所核酸部門の創設
(2) 同研究所免疫学研究部門の改善
(3) 上記2項目により中央医学研究所の拡大、強化を図る。

8. 現状・目標達成　:研究所の整備、研究用機材の設置、人員の養成に重点を置いている。

9. 問題点　:1) 協力養成内容と現実とのギャップが過大である。最先端技術分野での協力であり、専門家派遣の可能性が低い。
2) 機材引取りに長時間を要する。盗難が発生。

10. 対処方針　:1) 協力規模、協力内容に関しては、要請をふまえつつ、コロンビア側（中央医学研究所）の対応能力及び日本側の協力可能な分野、人員を考慮して対処していく。
2) 通関の促進を関係機関に要請する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	0	0	0	0 (0)
短　期	－	－	1	0	1	3 (0)
研修員	－	－	2	2	4	2
機　材	－	－	0	94	94	73
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 1. 23～57. 2. 5
2) 実施協議　58. 3. 18～58. 3. 29
3) 計画打合　59. 6. 23～59. 7. 2
4) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費
視聴覚機材等整備費

16. 国内委員会　:委員長　高木　康敬　藤田学園大学総合医学研究所施設長
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所ウイルスリケッチア部長
委　員　徳永　徹　国立予防衛生研究所細胞免疫部長

(日付：60. 8. 1現在)

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R／D等署名日　：55. 8.18／60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8.18～60. 8.17
(延 長) 60. 8.18～62. 8.17

3. 所在地　：アスンシオン

4. 先方関係機関　：厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：順天堂大学医学部

6. 要請の背景　：本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグァイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。
また、パ国は熱帯病が高く、そのり患率も中南米で一番高いといわれている。

7. 目的・内容　：厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は1) 臨床検査分野の技術移転、2) 熱帯感染症の研究、3) 地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4) 厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。

8. 現状・目標達成　：臨床検査、寄生虫学の分野では専門家を派遣し協力中である。熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。

9. 問題点　：1) 機材の通関に多大の時間を要し、的確なプロジェクト運営の支障となっている。
2) 消耗品の多くを日本からの供与機材に依存しており、プロジェクト終了後の入手方法が心配されている。

10. 対処方針　：1) 大使館、支部、専門家の折衝と先方所長の努力により改善され、60年1月よりJICA機材の引取手続に特別の配慮がなされるようになった。
2) 国内、あるいは近隣諸国（アルゼンティン等）からの現地調達ルートを開設すべく、研究所、専門家共に積極的に対応している。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	3	3 3	4 4	5 6	15 13	5 (3) 2 (0)
研修員	4	4	3	3	14	3
機　材	56	64	5	98	223	45
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:中央医療研究所の建設（無償：56年度14億円）

13. 評価
:1) 臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており精度管理概念の導入を図りつつある。
2) 検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。
3) シャーガス・住血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基盤が整いつつある。

14. 調査団
:1) 事前調査
2) 実施協議　55. 8. 9～ 8.24
3) 計画打合　57. 5.24～ 6. 4
4) 巡回指導　59. 8.13～ 8.23
5) エヴァリュエーション　60. 4.30～ 5.13

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費
応急対策費

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ペルー・地域精神衛生向上
（The Development of Community Mental Health Services）

1. R／D等署名日　：55. 5.20／60. 5.20

2. 協力期間　：（R／D）55. 5.20～60. 5.19
（延 長）60. 5.20～62. 5.19

3. 所在地　：リマ市サンマルチン・デ・ポラス地区

4. 先方関係機関　："オノリオ・デルガード――野口英世" 国立精神衛生研究所
National Institute of Mental Health
"honorio Delgado – Hideo Noguchi"

5. 我が方協力機関　：国立精神衛生研究所、慶応大学医学部他

6. 要請の背景　：1）リマ市は農村部からの人口流入及び結果としての急激な人口増加に伴い、生活環境の劣悪さから生ずる低所得者層の精神病患者が続発している。
2）昭和54年4月ペルー邦人移住80周年記念行事の1つ。

7. 目的・内容　：ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学的研究及びその他の研究を行なうとともに診断治療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：1）研究部門については当初計画より若干の遅れはあるが、順調に推移している。病棟部門の開設が遅れていたため診断治療分野の計画が遅れていた。
2）研究全体の研究課題としては23項目あり、わが方専門家が直接指導している研究課題は次の通り。調査技術、内容理解はなお十分とは言えないが実績があがっている。
a. DMS（DIAGNOSTIC AND STATISTICAL MANUAL）に基づくDIS（自動診断問診票）及び社会心理調査票による精神障害疫学調査。
b. 地区境界住民のうつ病に関する調査。
c. 母子関係特性調査（日系集団対象）
3）59.3.5入院部門開設（50床）、85年6月までに全200床開設予定。

9. 問題点　：機材の引取りに3ヶ月以上を要する。

10. 対処方針　：早期通関を図り、紛失など生じないよう働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	6	4 2	3 4	3 1	16 7	3 (2) 7 ( )
研修員	7	1	3	3	14	2
機　材	8	49	22	54	133	56
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:"オノリオ・デルガート――野口英世" 国立精神衛生研究所
(無償：55年度10億円、56年度12億円)

13. 評価
:1) 周辺保健所との連携も活発であり地域医療サービス機関として寄与している。
2) 国立精神衛生研究所への昇格から地域精神衛生センターとしてよりも研究機関に移行との方向性が強くなっている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54. 7. 8～ 7.22
2) 実施協議　55. 5.10～ 5.23
3) 計画打合　58. 3.11～ 3.22
4) エヴァリュエーション　60. 1.29～ 2.12
5) 機材修理　60.12予定

15. 国内委員会
:委員長　保崎　秀夫　慶応大学医学部付属病院長
委　員　加藤　正明　東京医科大学名誉教授
前国立精神衛生研究所長
委　員　土居　健郎　聖路加国際病院診療顧問
委　員　大塚　俊男　国立精神衛生研究所老人精神衛生部長
委　員　浅井　昌弘　慶応大学医学部講師

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ウルグアイ・消化器病センター
(Gastroenterology Project)

1. R／D等署名日　：59. 1.12

2. 協力期間　：(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：モンテビデオ市 Avda. Italia

4. 先方関係機関　：共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela"

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、他

6. 要請の背景　：ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　：共和国大学医学部付属病院内に消化器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　：ウルグアイ側は59年8月に病院の改修工事を完了し、8月9日消化器病センター (Centro de Estudio Integral de las Enfermedades Digestivas) 開所式を行っている。本年度は、本格的活動のため2次にわたる専門家派遣を予定している。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	－	－	0	0	0 (0)
短　期	－	－	－	7	7	6 (0)
研修員	－	－	－	3	3	3
機　材	－	－	－	93	93	89
L・C	－	－	－	0	0	6

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団
:1) 事前調査　58. 7.28～58. 8. 7
2) 実施協議　59. 1. 6～59. 1.16
3) 計画打合　61. 2予定
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　大柴　三郎　大阪医科大学第二内科教授
委　員　片山　　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部付属病院副院長
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター鶴ヶ谷オープン病院副院長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ベネズエラ・癌対策
(Gastro－intestinal Tract Cancer Control System)

1. R／D等署名日　：56. 2.25

2. 協力期間　：(R／D) 57. 4. 1～62. 3.31

3. 所在地　：タチラ州サンクリストバル市（カラカスより約750km）

4. 先方関係機関　：国立サンクリストバル中央病院
Central Hospital of San Cristobal

5. 我が方協力機関　：順天堂大学医学部、癌研究会付属病院、鶴ヶ谷オープン病院、
岐阜大学医学部

6. 要請の背景　：ベネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。

7. 目的・内容　：ベネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始しているので同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消火器腫瘍外科の治療技術につき協力を行う。
1) 胃癌の一次スクリーニング（間接X線フィルムの読影技術、X線技師の養成）
2) 胃癌の二次スクリーニング（内視鏡診断、X線技術の養成、集団検診情報システムの確立等）

8. 現状・目標達成　：集団検診が行なわれるようになり、消化器癌の早期発見も行なわれ、また集団検診情報システムについても順調に発展している。

9. 問題点　：1) 直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代、現像代等の予算措置が講じられていない。
2) 水質が悪く、写真の写りが悪い。
3) 要請検率が平均39.4％と極めて高い。

10. 対処方針　：1) 機材で対応可能なものは可能な限り対応するものとし、これ以外については、計画打合せ調査の際、予算措置するよう強く申し入れた。
2) 撮影技術及び読影力の向上を重点的に指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期	－	0	0	0	0	0 (0)
短　期	－	5	6	12	23	9 (2)
研修員	－	3	3	4	10	3
機　材	－	63	59	40	162	30
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：なし

13. 評価　：先方中央政府の評価は非常に高い。
昭和59年5月、癌検診センター（Centro de Control de Cancer Gastro－Intestinal）の開所及び主要機材が据付けられた。集団検診システムが定着している。

14. 調査団　：1) 事前調査　56.10. 1～10.11
2) 実施協議　57. 2.21～ 3. 2
3) 計画打合　59. 7. 8～ 7.17
4) 巡回指導　60. 8. 4～ 8.15
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：国内委員会名簿

委員長	白壁　彦夫	順天堂大学医学部内科教授
委　員	土井　偉誉	岐阜大学医学部放射線科教授
委　員	望月　福治	(財) 仙台市医療センター鶴ヶ谷オープン病院副院長
委　員	丸山　雅一	(財) 癌研究会付属病院内科医長

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　トンガ・日本／WHO合同保健衛生検査所
(Japan／WHO Joint Technical Cooperation Porject,Health Laboratory)

1. R／D等署名日　：56.12.15

2. 協力期間　：(R／D) 56.12.15～61.12.14

3. 所在地　：ヌクアロファ

4. 先方関係機関　：保健省

5. 我が方協力機関　：厚生省ほか

6. 要請の背景　：公衆衛生検査組織網の不備、PHCの推進

7. 目的・内容　：病院検査と公衆衛生検査とを一体化した組織をバイオラ病院を始め他の3ヶ所の病院及び保健所（ヘルス・センター）検査室にも普及、整備し、ヘルスラボラトリーサービスと呼ばれる検査組織網を全国的に確立するため、まずその中心となるべきバイオラ病院検査室（中央検査）の機能の充実整備を図る。

8. 現状・目標達成　：本プロジェクトはWHOと協力して（マルチ・バイ方式）上記目的達成の為に、次の事業を実施する。
   1) バイオラ病院検査室の拡充、整備を図るためプロジェクト基盤整備事業により検査所の増設を行った。(59年12月完成)
   2) 環境衛生・食品検査部門、結核部門、その他の微生物学部門、血液学部門、臨床化学部門、細胞診断部門、その他の分野の充実を図るため、WHOと協力しつつ、専門家派遣、研修員受入、機材供与を行う。

9. 問題点　：1) カウンターパートは育ちつつあるが海外研修等のための欠員が多く人手不足状態が解消されていない。
   2) プロジェクト終了後の消耗品供給体制を確立する必要がある。

10. 対処方針　：1) 当面は派遣中の3名の専門家（チームリーダー、細菌学、生化学）を軸に細菌学及び生化学検査機能の充実を図る。理化学検査、結核検査等についても専門家派遣を検討する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~56	57	58	59	合　計	60
長　期	0	2	2	3	7	5 (3)
短　期	0	5	12	3	20	2 (1)
研修員	0	1	3	3	7	3
機　材	0	39	44	34	117	20
L・C	0	9	41	0	50	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) プロジェクトファインディング調査　56. 3.28～ 4.11
2) 事前調査　56. 8.14～ 8.29
3) 実施協議　56.12. 7～12.18
4) 実施設計　57. 3.29～ 4. 7
5) 計画打合　58. 6.13～ 6.26
6) 巡回指導　59. 9. 9～ 9.19

15. 国内委員会　:委員長　穴戸　亮　前国立予防衛生研究所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長
委　員　熊谷　富士雄　厚生省保健医療局感染症対策課長
委　員　井上　裕正　愛知県衛生研究所長
(地方衛生研究所全国協議会会長)
委　員　猪狩　淳　琉球大学教授

（日付：60. 8. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴスラビア・PHC生涯教育
(Project of Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：59.11.26

2. 協力期間　：(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　：クロアチア共和国、サグレブ市

4. 先方関係機関　：非同盟諸国・発展途上国協力センター

5. 我が方協力機関　：

6. 要請の背景
7. 目的・内容　：ユーゴスラビア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピュータ）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　：

9. 問題点　：

10. 対処方針　：実施協議調査団の作成した協力計画に基づき専門家派遣、研修員受入、機材供与を推進する。昭和60年度内に生涯教育センターを設立し、活動の基盤を整える予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～56	57	58	59	合　計	60
長　期 短　期	－ －	－ －	0 5	0 3	0 8	0 (0) 8 (0)
研修員	－	－	0	2	2	3
機　材	－	－	0	0	0	150
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～7.17
2) 実施協議　59.11.15～11.29
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会　:委員長　館　正知　中央労働災害防止協会理事
委　員　尾島　昭次　岐阜大学教授
委　員　堀原　一　筑波大学教授
委　員　鈴木　淳一　帝京大学教授

保健医療協力プロジェクト

概　要　表

昭和61年6月1日

国際協力事業団
医療協力課

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（61.6.1現在）

		＜ア　ジ　ア＞		
ビルマ	消化器病プロジェクト	59.11. 1～63.10.31	河崎	1
ビルマ	消化器感染症研究	61. 6. 1～65. 2.28	河崎	3
中国	中日友好病院	59.11.19～64.10.24	猪俣	5
インド	日本脳炎ワクチン製造	57. 3.12～62. 3.11	加藤	7
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	山中	9
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～63. 3.31	小野寺	11
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	加藤	13
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～63. 6.19	石塚	15
パキスタン	イスラマバード小児病院	61. 7. 1～66. 6.30	石塚	17
フィリピン	熱帯医学研究所	55. 6.20～60.10.16	河崎	19
スリランカ	スリジャワルナダ総合病院	61. 4.18～65. 4.17	堀内	21
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～62. 9.30	堀内	23
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65. 7.31	山中	25
タイ	看護教育	55. 8. 1～62. 7.31	高田	27
		＜中近東・アフリカ＞		
エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～63. 6.30	河崎	29
ガーナ	ガーナ大学	43. 7. 4～61. 3.11	堀内	31
イエメン	結核対策	58. 9. 1～63. 8.31	小野寺	33
ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	猪俣	35
ナイジェリア	ジョス大学医学研究	57. 7. 2～62. 7. 1	加藤	37
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～65. 3.31	石塚	39
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～62. 2.20	猪俣	41
		＜中　南　米＞		
アルゼンティン	サンロケ病院消化器病センター	60. 4. 1～65. 3.31	堀内	43
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	山中	45
エクアドル	消化器癌研究対策	61. 1. 1～65.12.31	猪俣	47
パラグアイ	厚生省中央研究所	55. 8.18～62. 8.17	堀内	49
ペルー	地域精神衛生向上	55. 5.20～62. 5.19	小野寺	51
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～64. 3.31	猪俣	53
ヴェネズエラ	癌対策	57. 4. 1～62. 3.31	山中	55
		＜太平州＞		
トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所	56.12.15～61.12.14	加藤	57
		＜欧　州＞		
ユーゴスラビア	PHC従事者生涯教育	59.11.26～64.11.25	加藤	59

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(Gastroenterology Services Improvement)

1. R／D等署名日　:59. 8. 7

2. 協力期間　:(R／D) 59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　:ラングーン市

4. 先方関係機関　:保健省保健局
Department of Health, Ministry of Health, No.36,Theinbyu Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力機関　:京都大学

6. 要請の背景　:わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　:病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上をめざす。消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査・小児科部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標達成　:1) 59年10月3日開院、運営、人事面はOld Rangoon General Hospitalの指導下にあり、患者の受入れも、紹介制であったが、61年中に独立運営となる見込。
2) 消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理の4科により"Combined Gastroenterological Services"が結成された。
3) カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実施指導を行うという方式をとっている。

9. 問題点　:1) 政府首脳部が保守、清潔保持を過度に重視しているため、故障を恐れ機材を十分活用できず、また、患者の受入れを制限してしまい、十分な症例がこなせない。
2) 各科間の連帯が薄く、中央化の障害になっている。
3) 機材の消耗品、パーツ類の補給、維持管理は独力では困難。

10. 対処方針　:1) 調査団等の協議を通じ、多くの症例をこなし、機材を十分に活用することがプロジェクトの評価につながることを理解させる。
2) 専門家の指導により、中央化の重要性、効果を認識させる。
3) 協力期間中は技術移転に必要なものを供与機材として供給するとともに、保守管理技術者を要請していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	－ －	1 2	1 7	2 9	1 (0) 9 (0)
研修員	－	－	5	2	7	4
機　材	－	－	28	50	78	35
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、
60年度6.27億円、計43.37億円：59年3月完成

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58.11. 2～11.10
2) 実施協議　59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合　60.12.22～12.31
4) 巡回指導　61. 8（予定）
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:適正技術開発研究費

16. 国内委員会　:京都大学医学部国際交流委員会

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器感染症研究
(Research on Treatment of Infectious Deseases of the Alimentary)

1. R／D等署名日　：60.12.27

2. 協力期間　：(R／D) 61. 3. 1～65. 2.28

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機関　：保健省保健局
Departmet of Medical Research, Ministry of Health, No. 5, Zafar Shan Road, Rangoon Burma

5. 我が方協力機関　：京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学ほか

6. 要請の背景　：昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウィルス性疾患等に冠する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。

7. 目的・内容　：肝臓及び消化管の細菌性、ウィルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上。
1）非Ａ非Ｂ型ウィルス及び非Ａ非Ｂ型肝炎に関する研究
2）ロタウィルス等下痢関連ウィルスに関する研究
3）肝臓及びアメーバ赤痢症に関する研究
4）上記研究を発展させるための新技術の開発

8. 現状・目標達成：

9. 問題点　：サルの感染実験を行うための動物舎の改修が必要。

10. 対処方針　：建設工事はビルマ側が負担し、資機材を日本側より供与する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期					0 0	1 (0) 11 (0)
研修員					0	3
機　材					0	4 5
L・C					0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。(支出ベース)
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数、ただし、短期は3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:生物医学研究センター（無償：50年度7億円、52年度15億円、
53年度13億円、計35億円）

13. 評価　:

14.調査団　:1) 事前調査　60. 2.17～ 3. 1
2) 実施協議　60.12.15～12.27
3) 巡回指導
4) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:適正技術開発研究費

16.国内委員会　:委員長　濱島　義博　京都大学医学部教授
委　員　志方　俊夫　日本大学医学部教授
委　員　畑中　正一　京都大学ウィルス研究所教授
委　員　中板　一穂　東海大学医学部教授
委　員　林　英生　香川医科大学教授
委　員　竹田　美文　東京大学医学部教授

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D等署名日　：56.11.19／59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　：衛生部 (Ministry of Health)

5. 我が方協力機関　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター、国立循環器病センター、東京医科歯科大学、厚生省病院管理研究所、東京大学ほか

6. 要請の背景　：1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。②診療、教育水準の向上。③病院管理の整備。

8. 現状・目標達成　：病院は昭和59年10月に部分開院し、同年12月31日時点で568床を開放し開院後から12月31日現在入院数1319名、外来数36,952名を数えている。60年度においては、20名の中国人スタッフを日本に受け入れる予定。現在2名の専門家を派遣中。
病院側も院長、副院長の異動があり、新院長強瑞春、新副院長李岩、潘学田、乗資氏が着任された。

9. 問題点　：1) 総合病院については地域医療及び教員病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については総合病院との関係等が明確になっていない。
2) 長期専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	0	0	1	5	6	5 (4)
短　期	25	6	27	6	64	11 (0)
研修員	68	20	20	20	128	20
機　材	0	0	5	50	55	50
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償（55年度4.3億円）による実施設計。
無償（56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円）による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、昭和60年1月現在
スタッフ状況：医師　425人　検査X線技術　88人
看護職員　430人　薬剤師　87人
その他　1,229人

13. 評価
:中国人スタッフの本邦研修は計画どおり進捗中。また、学術講演については、これまで「脳卒中」等につき9名を派遣し実施したが、講演内容につき高い評価を得ている。

14. 調査団
:1) 事前調査　56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議　56.11.16～11.20
3) 計画打合　58.12. 4～12.11
4) 巡回指導　60. 8.27～ 9. 7

15. 国内委員会
:委員長　井出　源四郎　千葉大学学長
委　員　鳥居　有人　国立立川病院長
委　員　池田　正男　自治医科大学第二病院準備本部長
委　員　末舛　恵一　国立がんセンター副院長
委　員　大池　真澄　厚生省病院管理研究所長
委　員　廣川　浩一　国立病院医療センター副院長
委　員　中島　章　(財) 日中医学協会理事
順天堂大学教授
委　員　榊原　博　国立循環器病センター副院長
委　員　前沢　秀憲　東京医科歯科大学病院長
委　員　開原　成允　東京大学国際交流室長
委　員　佐藤　良正　厚生省大臣官房国際課長
委　員　玉木　武　厚生省保健医療局国立病院課長
委　員　中島　章夫　文部省学術国際局国際企画課長
委　員　佐藤　国雄　文部省高等教育局医学教育課長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インド・日本脳炎ワクチン製造
(Japanese Encephalitis Vaccine Production)

1. R／D等署名日　：57. 3.12及び61. 3. 7（協力期間延長のためのR／D）

2. 協力期間　：(R／D) 57. 3.12～62. 3.11

3. 所在地　：ヒマシェル・プラデシュ州カサウリ市（ニューデリー北東270km）

4. 先方関係機関　：保健省カサウリ中央研究所
Central Research Institute (Kasauli H.P.,India)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国立予防衛生研究所、細菌製剤協会

6. 要請の背景　：日本脳炎の爆発的流行（1978年7463件、1979年2845件、1980年3478件）に対処するため我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：同国で未開発の日本脳炎ワクチンの製造及び品質管理について技術指導を行ない、もって同国の日本脳炎予防に寄与することを目的とする。4年後のワクチン製造能力、年間200万ドーズを当面の目標とする。

8. 現状・目標達成　：1）凍結乾燥機を除く主要機材については59年末までに据付・試運転を了し、バルクの製造を開始した。これとともに専門家派遣による技術移転も本格化しつつある。
2）研修員受入れによる技術移転は昭和57年度以来順調に進行している。

9. 問題点　：1）インド側が実施すべき建物改築工事が当初計画より大幅に遅れ、そのため協力計画が全体にわたり遅れた。その後計画の遅れはかなり取り戻されたがなお問題点が残されている。
2）無償供与機材（総額約3億円）のうち凍結乾燥機を含む一部機材（総額約1億円）が陸送途中に破損したため現在インド側が保険求償手続き中である。
3）上記1）および2）の事情のため、成果品たる凍結乾燥ワクチンの生産にいたっていない。

10. 対処方針　：上記9の問題点に鑑み、1年間の協力期間の延長を決定、R／Dを締結した。今後5月より最終製品の生産を開始する予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	0 0	0 2	0 15	0 7	0 24	0 (0) 13 (0)
研修員	3	3	3	3	12	2
機　材	0	43	30	0	73	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は、現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度3億円（ワクチン製造用機材）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　56. 8.28～ 9. 8
2) 実施協議　57. 3. 2～ 3.14
3) 計画打合　59. 6. 7～ 6.17
4) エヴァリュエーション　60.12.10～12.20

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　吉岡　勇雄　北里研究所
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所
ウィルス・リケッチア部長
委　員　松村　明仁　厚生省薬務局生物製剤課長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長

（日付：61．6．1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D等署名日　：52.10.10／58. 3.14／59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
(延 長) 58. 4. 1～59. 3.31
(延 長) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health,North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目標達成
1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に井戸5ヶ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。
2) 今後4年間は、プロジェクト対象地域をこれまでのLima Puluh,Air Putin, Meedang Derasの3郡からTanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Ralau, Rakyat,Bandar Pulauの4郡を加えた7郡に拡大し、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備を行う。また、58年度より開始したハドポンプの維持管理技術の指導についても継続して行う。

9. 問題点　：供与機材は引取予算手当が不十分なため、引取りに2、3年かかる。携行機材は通関出来ないため、郵便に頼っている。車はインドネシア側より供与不要の申し出があり、供与出来ない。供与済みのものも老朽化し、今後の活動が危ぶまれる。車維持、ドライバー、C／Pの出張旅費等本来インドネシア側が支出すべき費用を日本側が負担している。

10. 対処方針　：本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議において改善方を申し入れる。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	27 33	4 9	6 4	10 3	47 49	9 (8) 2 (0)
研修員	17	1	3	3	24	3
機　材	302	17	14	41	374	33
L・C	30	0	0	0	30	0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域2ヶ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円）

13. 評価
：1) モデル地区内にある保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロールの確立は、今後の課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定を行った。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、かくたんとまつ検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。

14. 調査団
：1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27
55.11. 3～11.22／56.12.13～12.29
5) エヴァリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施設計　54.11.21～12.20（安全水供給施設建設）
7) 計画打合　60. 8.26～60. 9. 3

15. 国内支援国内委員会：

16. 国内委員会
：委員長　橋本　道夫　元筑波大学環境科学研究科教授
委　員　安野　正之　国立公害研究所生物環境部研究室長
委　員　石井　　明　岡山大学寄生虫学教授

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(The National Drug and Food Quality Control Laboretory)

1. R／D等署名日　：58. 2.25

2. 協力期間　：58. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　：ジャカルタ　Percetakan Negara 23

4. 先方関係機関　：国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory)

5. 我が方協力機関　：国立衛生試験所

6. 要請の背景　：インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高湿多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ヶ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保健」を唱い国立医薬品・食品品質試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　：保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資るため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　：協力分野のうち、薬理・毒性両部門は、従来の研究所の中に実験施設、動物舎などが無く、無償資金協力による研究所の拡充（60年3月完成）により本格的な活動を開始された。
現在まで、動物舎の整備が完了、長期専門家も着任しており品質管理の技術移転が開始されている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	1 4	2 6	3 22	6 32	3 (0) 19 (0)
研修員	－	3	4	4	11	3
機　材	－	40	46	64	130	50
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試験所拡充計画
（無償：58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団
:1) 事前調査　57. 1.10～ 1.23
2) 専門家チーム　57.11.15～11.28
3) 実施協議　58. 2.21～ 3. 3
4) 計画打合　59.12. 3～12. 8
5) 巡回指導　61. 1.18～ 1.26
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の資料配合設計に関し、分析研究を実施した。

16. 国内協力者
:鈴木　郁生　国立衛生試験所所長
内山　　充　国立衛生試験所薬品部長
高仲　　正　国立衛生試験所薬理部長
田中　　悟　国立衛生試験所薬理室長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子保健
(Maternal and Child Health)

1. R／D等署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学
(Soon Chun Hyang Univ. 657－58, Hannam－Dong, Yongsan－ku, Seoul, Korea)

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ヶ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：現在順天郷大学に建設中の韓国母子保健センターに対し、(1) NICU (2) 周産期管理　(3) 生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8.現状・目標達成　：韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより昭和60年7月開所した。周産期の専門家を短期に派遣すると共に、研修員の受入れの協力を開始した。

9.問題点　：

10.対処方針　：61年6月に計画打合せ調査団を派遣し、今後の活動計画について協議を行う。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~57	58	59	60	合 計	61
長 期	−	−	0	0	0	0 (0)
短 期	−	−	4	4	8	5 (0)
研修員	−	−	3	3	6	3
機 材	−	−	82	77	159	70
L・C	−	−	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13.評価 :

14.調査団 :1) 事前調査 59. 1.16～ 1.21
2) 実施協議 59. 4. 2～ 4. 8
3) 計画打合 61. 6.23～ 6.28（予定）
4) 巡回指導

15. 国内支援 :なし

16. 国内委員会 :委員長 森山 豊 母子愛育会総合母子保健センター所長
委 員 飯塚 理八 慶応大学産婦人科教授
委 員 近藤 健文 厚生省児童家庭局母子衛生課長
委 員 青木 菊麿 母子愛育会総合母子保健センター小児科

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリプバン大学医学教育
(Tribhuvan University Medical Education)

1. R／D等署名日　：55. 6.20、60. 5. 3

2. 協力期間　：(R／D) 55. 6.20～60. 6.19
(延 長) 60. 6.20～63. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学

6. 要請の背景　：1) 医師の絶対的不足
2) トリプバン大学医学部はネパールでの最初の医学部

7. 目的・内容　：1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要因を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成　：これまでの協力は、短期専門家派遣に重点をおいており、特に60年度の専門家派遣は、麻酔学等の32名の専門家を派遣した。このため教育病院としての機能が高まりつつある。

9. 問題点　：カウンターパートの絶対的不足。

10. 対処方針　：研修員受入れと短期専門家の継続的派遣に重点を置き人材育成に努める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	2 0	2 3	1 4	1 32	6 39	1 (1) 20 (5)
研修員	8	3	3	3	17	2
機　材	105	42	104	0	251	110
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度12.5億円、57年度18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年3月完成－外来・検査管理部門）
第2期（59年3月完成－手術・病棟部門）
病床数：300床
教員病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価
:延長の投入実績は、当初計画をやや下回っていたが、延長後は活発化している。帰国研修員も全員定着し、供与機材も活用されているが、複雑な機器のメインテは充分でなく病院のマネジメント面への協力が必要とされている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54.11.27～12. 8
2) 実施協議　55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合　57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション　60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理　59.10.14～10.21
6) 計画打合　60. 8.11～ 8.20
7) 機材修理　61. 6（予定）

15. 国内支援
:

16. 国内協力者
:兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・イスラマバード小児病院
(Chidren Hospital Isiamabad)

1. R／D等署名日　：61. 3.31

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7. 1～66. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：保健省保健局 (Bureau of Health, Minstry of Health)

5. 我が方協力機関　：久留米大学、聖マリア病院、九州大学

6. 要請の背景　：乳児死亡率が極めて高率であるパキスタン国では、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は極めて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベットを有する入院病棟と1日約2000名を診療出来る外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、昭和59年中曽根総理訪パの際、大統領より技術協力要請があった。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入れを小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタン国の小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

8. 現状・目標達成　：病院は60年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。下院当初月間100名前後であった外来患者数が3ヶ月後には月間2000名にも達するなど、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

9. 問題点　：当病院は、食事、滅菌ランドリー等を、隣接してパ側が独自に建設中の主病院に依存しているが、建設が遅れており、必要スタッフの配置も未だ充分でなく、病院建設に必要な資材の不足も存在している。

10. 対処方針　：専門家の派遣に伴い、必要資材の供給を図り、病院の全面的開院運営を促進すると共に、当面カウンターパートの要請に重点を置く。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期						2 5
研修員						2
機　材						40
L・C						0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償57年度18億円、昭和58年度25億円、計43億円（無償機材供与4.3億円を含む)、昭和60年3月完成

13. 評価　:

14. 調査団1　:1) プロファイ　60. 3. 7～ 3.20
2) 事前調査　60. 7.21～ 7.27
3) 実施協議　61. 3.14～ 3.20

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・熱帯医学研究所
(Research Institute for Tropical Medicine)

1. R／D等署名日　：55.10.17

2. 協力期間　：(R／D) 55.10.17～63. 3.31
（延 長）60.10.17～63. 3.31

3. 所在地　：マニラ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：熱帯医学研究所（Research Institute for Tropical Medicine）

5. 我が方協力機関　：琉球大学、九州大学、国立予防衛生研究所、都立衛生研究所

6.要請の背景　：1) フィリピンは、マラリア、ジフテリア、破傷風、デング熱等の多様な熱帯性疾患に国民の多くが悩まされており、予防可能な熱帯病対策の確立が重要な課題になっていた。
2) フィリピン政府は、WHOが1976年に採択した「予防可能伝染病の予防計画」を受けて、同年から拡大予防接種計画を策定し熱帯病の撲滅に乗り出したが、同国には熱帯病を総合的に調査研究し、この分野に必要な技術者の技術者の養成及び再訓練を行う機関がないのが現状であった。

7. 目的・内容　：1) 呼吸器疾患及びジフテリア、破傷風、百日咳（DPT）に対する免疫学、細菌学、疫学的研究
2) 下痢性疾患の細菌学、疫学的研究
3) 臨床診断技術の向上と疫学的データの収集、解析
4) 医昆虫学、特に蚊の分類、生態学及び寄生虫性疾患疫学調査
5) HB肝炎の診断試薬の自作

8. 現状・目標達成　：1) ジフテリア、DPT等の急性呼吸器性疾患及び下痢性疾患の疫学的・微生物学的・臨床的研究を中心に協力中。
2) 本研究所の総人員（59年1月現在）は343名で、事務部180名、臨床研究部82名（医師7名、X線技術3名、看護婦55名、コンサルタント12名)、基礎研究部81名。また、本研究所の予算は8,378千ペソ（1985年度)。
3) プロジェクト基盤整備費（41,000千円）により実験用動物舎を建設（60年3月完成)。
4) HB肝炎の診断試薬作成の協力を60年度より開始予定。

9. 問題点　：フィリピン国の経済事情悪化に伴い、本研究所の保健省予算も削減され、消耗品等の調達に支障を来たしている。

10. 対処方針　：供与機材の範囲内でできる限り対処していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	3 5	5 7	6 4	8 12	22 28	5 (5) 20 (0)
研修員	6	2	4	4	16	2
機　材	154	15	58	58	285	47.5
L・C	0	0	41	0	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償 :54年度17.5億円（熱帯医学研究所）
昭和56年4月開所、昭和57年2月臨床部門（50床）開院

13. 評価　:ウイルス性疾患の検査技術については、細胞培養及び電顕を中心に技術移転は順調に進んでいる。

14. 調査団
:1) 事前調査　53.11.28～12.12
2) 実施協議　55.10.11～10.18
3) 計画打合　57. 7.19～ 7.24
4) 巡回指導　59.11.19～11.24
5) エヴァリュエーション　60. 8.25～ 8.31

15. 国内支援　:適正技術開発研究費（60年度　臨床検査、動物飼料分析、61年度　下痢性疾患の同定）

16. 国内委員会
:委員長　小張　一峰　琉球大学医学部付属病院長
委　員　合屋　長英　福岡市こども病院院長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スリランカ・スリジャヤワルダナプラ総合病院
(Sri Jayewardenepura General Hospital)

1. R／D等署名日　：61. 4.18

2. 協力期間　：61. 4.18～65. 4.17

3. 所在地　：コロンボ市郊外コッテ地区

4. 先方関係機関　：教育病院・婦人問題担当省
スリジャヤワルダナプラ総合病院

5. 我が方協力機関　：慶応義塾大学医学部

6. 要請の背景　：地方の医療施設が、質・量共に十分でなく患者がコロンボ地区に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月、病院が完成した。これに伴い医療機器及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：新生児集中管理、臨床検査、消火器・泌尿器内視鏡病院管理部門について技術協力を行ない、医療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：今年度は、専門家2名（病院管理、看護）派遣と研修員3名の受入れ（内視鏡2名、臨床検査1名）を計画。
また内視鏡関係を中心に約7000万円の機材供与を予定している。

9. 問題点　：供与機材の保守整備。

10. 対処方針　：供与機材の選定にあたって可能な限りアフターケアが保証されているものを選ぶ。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合計	61
長　期 短　期	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
研修員	0	0	0	0	0	1
機　材	0	0	0	0	0	0
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償：56年度32億円、57年度35億円、58年度15億円、計82億円

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査（第1次）　58. 1.20～ 1.30
2) 事前調査（第2次）　60. 3.26～ 4. 1
3) 実施協議　61. 2. 1～ 2.11

15. 国内支援　：

16. 国内協力者　：(慶応大学医学部)

小佐野　満	小児科教授
老川　忠雄	小児科講師
田崎　　寛	泌尿器科教授
橘　　政昭	泌尿器科助手
石引　久弥	外科助教授
熊井　宏一郎	外科助手
入　　久巳	中央検査部長、教授
池上　直己	病院管理

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　:57.9.29

2. 協力期間　:(R／D) 57.10. 1～62. 9.30

3. 所在地　:バンコク市郊外ナコンパトム県サラヤ

4. 先方関係機関　:国立マヒドン大学 (Mahidol University)
公衆衛生省 (Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　:埼玉県立衛生短大、厚生省、東京大学、全国保健所長会

6. 要請の背景　:1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際（56年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標としてせてしているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルス・ケア（PHC)」の向上はそのための中心的要素となる。
3) タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第5次5ヶ年計画（1982年～1987年）にも取り入れられている。

7. 目的・内容　:タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上の寄与する。

8. 現状・目標達成　:1) タイ国内のPHC関係者を対象とした短期研修コースを23回実施し、約1100名が参加した。
2) 衛生教育、食糧と栄養、免疫、日常的な病気・外傷の処置、環境衛生、必須医薬品、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等20のテーマにつき研究活動実施中。
3) ASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために国際セミナーを3回実施した。
4) 昭和59年度から、ASEAN各国の研修員を対象とした1ヶ月間の研修コースを開始。
5) 昭和60年2月20日開所式が行われた。

9. 問題点　:本件プロジェクトの最高責任者は国立マヒドン大学長となっているが、プロジェクトを円滑に進めて行くには、公衆衛生省との協力が不可欠である。

10. 対処方針　:本センターが、マヒドン大学の学部レベルの機関として昇格される見通しであるので、タイ側動静を把握して必要な人材確保につき働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	~57	58	59	60	合 計	61
長 期		2	3	4	9	4 (3)
短 期	9	6	6	16	37	16 (0)
研修員	4	5	5	5	19	5
機 材	22	18	21	50	76	50
L・C	27	44	48	66	185	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）

無償：57年度（18億円）ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所（コンケン）
58年度（12億円）地方訓練センター3ヶ所（ナコンサワン、ナコンシタマラート、チョンブリ）

13. 評価 :

14. 調査団 :

1) 予備調査	56. 8. 3～ 8. 9／56.11.30～12.11
2) 事前調査	57. 3.16～ 3.26
3) 実施協議	57. 9.27～10. 5
4) 計画打合	58.10.23～10.29
5) 巡回指導	59.10.10～10.16
6) 計画打合	60.11.24～11.30
7) エヴァリュエーション	

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 :

委員長	橋本 正巳	埼玉県立衛生短期大学学長
委 員	小泉 明	東京大学医学部教授
委 員	豊川 裕之	東京大学医学部助教授
委 員	寺松 尚	厚生省健康政策局計画課長
委 員	石橋 輝保	全国保健所長会副会長
委 員	小野寺伸夫	国立公衆衛生院衛生行政学部長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・国立衛生研究所プロジェクト
(Research Promotion Project in the National Institure of Health)

1. R／D等署名日　：60. 4.19

2. 協力期間　：(R／D) 60. 8. 1～65. 7.31

3. 所在地　：ノンタブリ県、ノンタブリ、61年末の竣工まではDMS内

4. 先方関係機関　：Department of Nedical Sciences,Ministryof Public Health (DMS)

5. 我が方協力機関　：国立予防衛生研究所、大阪大学微生物病研究所

6. 要請の背景　：タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行なう研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。
無償資金により建物（昭和61年末完成予定)、機材を供与する。
技術協力においては、59年7月事前調査団を派遣し、要請内容を想定した。
さらに59年11月より2ヶ月間、長期調査員の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につきとりまとめた。

7. 目的・内容　：1) タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上。
2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。
3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化。

8. 現状・目標達成　：59年度より研修員受入を開始しカウンターパートの技術力のレベルアップを図り本年度後半には、専門家を派遣する。

9. 問題点　：チームリーダー及び長期専門家の派遣が困難。

10. 対処方針　：現在チームリーダーを選任中。他の専門家派遣は、短期で対処する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期			0 2	2 6	2 8	2 (2) 14 (0)
研修員			1	5	6	3
機　材				22	22	40
L・C				0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
: NIHの建物（無償：59年度24.5億円、60年度14.6億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 7.22～ 7.31
2) 実施協議　60. 4.14～ 4.23
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　村田　良介　元国立予防衛生研究所所長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　高橋　理明　大阪大学微生物病研究所所長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　タイ・看護教育
(Nursing Education)

1. R／D等署名日　：55. 8. 1／60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8. 1～60. 7.31
(延 長) 60. 8. 1～62. 7.31

3. 所在地　：バンコク及びマハサラカム（東北タイ）

4. 先方関係機関　：保健省看護教育課
(Nursing Colleges Division, Ministry of Public Health)

5. 我が方協力機関　：厚生省、(財) 国際看護交流協会ほか

6. 要請の背景　：医療サービスの需要増大に伴い、国民の健康の増進と病気の予防、治療やリハビリテーション等の役割を担う看護婦の養成が急務となってきた。こうした現状に対しタイは第4次National Health Plan (1977～81) を策定しその一環としてHealth Manpower Projectが開始された。

7. 目的・内容　：カリキュラムの研究、教授法や教材の開発等を通じてタイ国の看護教育の改善、充実を計り同部門の人材養成に寄与する。
1) 1981年6月から開始した看護学校の新カリキュラム（3年半→4年）に関する評価、研究の完了
2) スリマハサラカム校の教育内容の充実。
3) 未整備な視聴覚教材と教科書の作成。(中堅技術者養成対策費によるワークショップ、セミナーの開催)

8. 現状・目標達成　：1) 第2回のカリキュラム評価研究報告書が発行された。
2) AVセンターのワークショップにてビデオ教材の製作が行なわれている。
3) 60年度には中堅技術者養成対策費による看護教員等を対象に教育用テレビ番組台本作成等につき4回のワークショップ（115名参加）を実施した。なお、この他同種のワークショップがタイ側費用負担により10コース実施した。61年度においても計画中。

9. 問題点　：延長期間内に供与済の機材の修理が要請されている。

10. 対処方針　：機材修理班により対応の予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	4	2	2	3	11	3 (3)
短　期	12	5	2	1	20	3 (0)
研修員	8	3	4	3	18	3
機　材	100	24	26	20	170	30
L・C	27	9	5	5	46	5

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度18.6億円（スリマハサラカム看護学校）58年6月開校

13. 評価　:55年度より開始した中堅技術者対策費によるワークステーションは看護教員の質的改善に効果的である。(60年度までに1120名が参加。)

14. 調査団
:1) 事前調査　52. 7.12～ 7.22
2) 実施協議　55. 7.30～ 8.10
3) 計画打合　58. 5.15～ 5.24
4) エヴァリュエーション　60. 2.16～ 2.24
5) 機材修理　61.11（予定）
6) エヴァリュエーション　62. 2（予定）

15. 国内支援　:

16. 国内委員会
:委員長　矢野　正子　厚生省健康政策局看護課長
委　員　関根　龍子　厚生省健康政策局看護課課長補佐
委　員　伊藤　暁子　厚生省看護研究研究センター所長
委　員　藤門　政子　(財) 国際看護交流協会理事（予定）
委　員　竹内　一朗　(財) 国際看護交流協会事務局長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エジプト・カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)

1 .R／D等署名日　:58. 4.23

2. 協力期間　:(R／D) 58. 7. 1～63. 6.30

3. 所在地　:カイロ市

4. 先方関係機関　:カイロ大学小児病院
(Cairo University Pediatric Hospital)
Aly Ibrahim St., Mounira,Sayeda Zeinab, Cairo

5. 我が方協力機関　:東海大学、昭和大学、聖路加看護大学、聖マリアンナ医科大学、聖マリア病院　他

6. 要請の背景　:カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。

7. 目的・内容　:次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。
(1) ICU、NICU　(2) 感染症免疫・代謝　(3) 先天性異常
(4) 小児神経　(5) 小児外科　(6) 臨床検査　(7) 小児看護
(8) 病院管理

8. 現状・目標達成　:エ側の実情に合った看護手順を作成し、これに基づき、ON THE JOB TRAININGを実施している。また、60年3月には看護ワークショップを好評のうちに開催した。臨床面では、ICUシステムが理解されつつある。61年度からは、定期的に医師分野におけるワークショップを開催し、基礎的手技の技術移転を行う。

9. 問題点　:1) 看護部門については、民間との給与格差が著しく、定着性に不安がある。又、中堅の看護婦が殆どいない。
2) 消耗品の不足。

10. 対処方針　:カイロ大学独自の予算で消耗品の購入を増やすよう働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	2 2	5 8	5 10	12 20	10 (4) 12 (0)
研修員	－	2	4	4	10	3
機　材	－	11	29	56	96	70
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:本小児病院（無償：55年度20億円、56年度20億円）
病床数：240（現在の病床利用率は約85％）

13. 評価　:看護教育を中心に、着々と成果を上げており、『ジャパニーズホスピタル』と呼び親しまれている。

14. 調査団
:1) 事前調査　57.12.17～12.28
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.26
3) 計画打合　61. 1.21～ 1.28
4) 巡回指導　62. 1（予定）
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ガーナ・ガーナ大学
(Research and Conrtol of Diarrhoeal Diseases andImprovement of Nutrition)

1. R／D等署名日　：47. 7. 4／47. 7.14／51. 6. 8／55. 3.12
（フォローアップNote署名）59. 8.16

2. 協力期間　：(R／D) 43. 7.42～60. 3.11
（フォローアップ）60. 3.12～61. 3.11

3. 所在地　：アクラ市

4. 先方関係機関　：ガーナ大学野口記念医学研究所
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)
P.O.Box 25, Legon, Ghana

5. 我が方協力機関　：福島県立医学大学、三重大学医学部、東京大学、徳島大学、名古屋市立大学

6. 要請の背景　：ガーナ国は、政治、行政、経済、国民意識等の低水準、悪条件と相まって医療事情も劣悪な状況にあった。特に医師等医療従事者が極めて少ないことから、その整備充実を図るため42年5月にガーナ大学より医療協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　：ガーナ大学に対しては、昭和43年に協力を開始し、これまでの「ウィルス学と電子顕微鏡」－第1次、「低栄養と感染症」－第2次、「病態生理学と免疫学」－第3次を経て、現在第4次のを行っている。第4次は、同大学野口研究所において下痢症及び低栄養症の基礎的、臨床的、公衆衛生学的調査を行い、その成果をモデル地区へ応用し、住民の福祉を図ることにある。

8. 現状・目標達成　：アクラ市内と漁村郡部にモデル地区を設定し、小児を主たる対象に検診を行い、基本的な実態調査を実施するとともに野口研究所のスタッフの養成に力点を置いて取り組み、疫学部門（麻疹、黄熱病の疫学的研究を含む）の研究支援のため1年間のフォローアップを行なった。モデル地区の飲料水供給施設の整備を予定したいたが、良質の水が得られないため中止した。

9. 問題点　：ガーナ経済の極端な不振により、人材の国外流出が絶えず、ガーナ側の努力にも拘らず十分なカウンターパートの確保ができていない。予算措置がとられているにもかかわらず、予定通りの予算の割当てがないため、運営、研究に支障をきたしている。

10. 対処方針　：専門家の基本構成は「ウイルス学」「実験動物学」「疫学」「寄生虫学」「栄養学」を中心とし、下痢症の病因学的、疫学的、臨床的研究および低栄養症に関する基礎的研究を行ない、同分野での人材育成に努めた。又、ガーナ側が厚生省との連携及びnational serviceの利用を検討、さらに流出した人材を説得するなど人材確保のため積極的に動き始めた。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	38 83	8 4	9 7	7 12	62 106	5 (4) 4 (1)
研修員	41	2	3	3	49	2
機　材	690	39	43	27	799	20
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ガーナ大学医学部付属野口研究所（無償：52年度10億円、53年度10億円）
58年度追加無償（高圧電流配電：8.4千万）

13. 評価
:1) モデル地区での調査を通じ、ガーナにおける小児下痢症の疫学的状況が解明されつつある。
2) 麻疹ワクチンの接種による下痢症及び栄養に与える効果判定が行われている。
3) 実験動物舎の整備が進み、人材が養成されつつある。
4) ウィルス学、寄生虫学部内では、スタッフのレベルが向上し、技術的には自力で行なえる一歩手前まできた。

14. 調査団
:1) 実施協議（第1次）　43. 6.23～ 7. 6
2) 実施協議（第2次）　48. 6.14～ 7. 9
3) 計画打合　47. 6.14～ 7.16／52. 6.16～ 6.30
56. 6.21～ 7. 6
4) 巡回指導　50.11.20～12.12／58.12.17～12.29
5) エヴァリュエーション　46. 1.11～ 1.31
51. 5.23～ 6.12
55. 3. 1～ 3.24
58. 4. 9～ 4.23
59. 8. 6～ 8.20
6) 機材修理　48.3、49.1、51.1、52.2、53.1、53.7、55.2、55.7、58.2、60.2～3
7) 水供給施設実施設計　60. 4. 1～ 7.15

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費
基礎整備費（58年度水タンク）

16. 国内協力者

前期

本多　憲児	東北循環器科病院院長
星島　啓一郎	福島県立医科大学教授
若生　　宏	八戸日赤病院院長
福島　英雄	鹿児島大学医学部教授
南　　一守	福島県立衛生公衆研究所所長

後期

本多　憲児	東北循環器科病院院長
穴戸　　亮	前国立予防衛生研究所所長
平山　宗宏	東京大学医学部教授
山内　一世	東京大学医科学研究所教授
佐藤　重房	名古屋市立大学医学部教授
桜井　　実	三重大学医学部教授
岸　　恭一	徳島大学医学部教授

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　イエメン・結核対策
(Tuberculosis Control)

1. R／D等署名日　：58. 4.27

2. 協力期間　：(R／D) 58. 9. 1～60. 8.30

3. 所在地　：サナア市

4. 先方関係機関　：保健省結核対策センター（Tuberculosis Control & Training Center）

5. 我が方協力機関　：厚生省、（財）結核予防会結核研究所

6. 要請の背景　：1982年から始まる同国第2次5ヵ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請越した。

7. 目的・内容　：国家結核コントロールシステムの組織面の改善。
結核対策センター本部及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発。結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

8. 現状・目標達成　：同国の結核対策の骨子が固まりつつあり、無償協力による施設の建設が開始されており、現在の手狭な施設から開放され培養等の技術指導がスムーズに行なわれることが期待される。

9. 問題点　：結核対策組織の確立。

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	－ －	1 0	3 0	5 0	9 0	5 (5) 3 (0)
研修員	－	2	1	1	4	2
機　材	－	17	43	20	80	60
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:結核対策センターの建設
無償59年度9.18億円――昭和61年3月完成（サナー）
無償60年度10.8億円――昭和61年11月完成予定（ホデイダ他）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議　58. 4.17～ 4.30
3) 計画打合　60. 8. 9～ 8.18
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:視聴覚教材等整備費
ビデオ「結核になった2人」をアラビア語に吹替検討。

16. 国内委員会　:委員長　島尾　忠男　結核予防会常任理事
長沢　誠司　国立療養所東京病院長
森　　亨　結核予防会結核研究所疫学科長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ケニア・ケニア中央医学研究所
(Kenya Medical Research Center)

1. R／D等署名日　：60. 4.18

2. 協力期間　：(R／D) 60. 5. 1～65. 4.30

3. 所在地　：ナイロビ

4. 先方関係機関　：保健省、ケニア中央医学研究所（KEMRI）

5. 我が方協力機関　：東海大、慶応大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研

6. 要請の背景　：ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。

7. 目的・内容　：中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

8. 現状・目標達成　：前プロジェクトの関連における海岸地区と向背地区においての下痢症疾患及び充血吸虫症対策のため寄生虫部門専門家の派遣を筆頭にウイルス、細菌部門での専門家の派遣が開始された。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	5	5	11 (5)
短　期	－	－	3	9	12	3 (1)
研修員	－	－	3	3	6	3
機　材	－	－	0	64	64	38
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:医学研究の中枢機関としての本施設建設（無償養成57年度15億円、58年度12.45億円）

13.評価　:

14.調査団　:
1) 事前調査　59. 8. 1～ 8.16
2) 実施協議　60. 4.11～ 4.23
3) 計画打合　61. 8.20～ 9. 3
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15.国内委員会　:

16.国内委員会　:

委員長	佐々木正五	東海大学医学部長
委　員	浅見　敬三	慶応大学医学部部長
委　員	中尾　　亨	札幌医学大学教授
委　員	川名　林治	岩手医科大学教授
委　員	小沢　　敦	東海大学医学部教授
委　員	青木　克己	長崎大学熱帯医学研究所教授

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ナイジェリア・ジョス大学医学研究協力
(The University of Jos, Medical Research)

1. R／D等署名日　：57. 7. 2

2. 協力期間　：(R／D) 57. 7. 2～62. 7. 1

3. 所在地　：プラトー州ジョス市（ラゴスより1,100km）

4. 先方関係機関　：ジョス大学（University of Jos）

5. 我が方協力機関　：東京医科歯科大学、都立衛生研究所、東京大学他

6. 要請の背景　：「ナ」国は、医療関係者の絶対的不足に悩み、医師の養成機関である大学医学部の整備拡充に鋭意努力を重ねている。同国の第二次、第三次の国家開発計画を通じ6大学の医学部が整備され、さらに第四次国家開発計画においても7医学部が整備される予定となっている。これにより第四次国家開発計画の終了時には年間1000人の医師を養成する体制が確立される予定となっている。かかる計画の中で我が国が過去に協力の実績を有していたことから昭和54年7月本件協力を我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：ナイジェリア国に於ける地域保健衛生の向上
a) プラート地方に於ける、飲料水、食品、土壌及び植物中の金属の微量化学分析及び原子吸光分析を行う。
b) プラトー地方住民の集団検診により、甲状腺種の分布を調査し、a）の結果と併せて、病原学的調査をする。
c) 幼児下痢症に関し、便の病原ウィルス、細菌、原虫及び寄生虫の同定を行い、予防と治療の指針を確立する。
d) 同地方に於ける、病原媒介昆虫の生態学的調査を行う。

8. 現状・目標達成　：57、58年度の協力によりプロジェクトの推進基盤はほぼ整備完了し、59年度より各研究分野において本格的協力を開始した。60年度には、ジョス市における学童及び住民の総合健康状態調査を実施した。

9. 問題点　：ナイジェリアの研究体制は外国人に負うところが大きくナイジェリア人カウンターパートが不足している。

10. 対処方針　：協力成果を集約するため62年4月にJoint Conferenceを開催予定。今後、そのための研究成果のとりまとめをおこなう。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	3 6	3 3	5 14	5 11	16 34	4 (3) 8 (1)
研修員	0	2	2	3	7	2
機　材	44	38	38	28	154	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:
1) 事前調査　55. 3.27～ 4.10
2) 実施協議　57. 1.10～ 1.21
3) 計画打合　59.11.12～11.26
4) 巡回指導　60.11.16～11.27（予定）
5) エヴァリュエーション　62.4（予定）

14. 国内支援　:

15. 国内委員会　:
委員長　畠山　茂　東京医科歯科大学病理学教授
委　員　加納　六郎　東京医科歯科大学学長
委　員　前田　博実　実践女子短期大学生活文化研究室教授
委　員　今村　晋　東京医科歯科大学衛生学教授
委　員　中谷　林太郎　東京医科歯科大学微生物学教授
委　員　田中　恒男　東京大学名誉教授
委　員　三輪谷俊夫　大阪大学微生物研究所教授
委　員　野牛　弘　前東京都衛生研究所長
委　員　堀　誠　国立小児病院副院長
委　員　大志　摩毅

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スーダン・ハルツーム教育病院
(Khartoum Training Hospital)

1. R／D等署名日　:59.12.26

2. 協力期間　:(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　:ハルツーム市

4. 先方関係機関　:保健省

5. 我が方協力機関　:岡山大学

6. 要請の背景　:スーダン国の気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

7. 目的・内容　:消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の
1) 疾病に関する診断、治療技師の向上。
2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設。
3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化。
4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上。

8. 現状・目標達成　:60年春のクーデターにより協力に空白が続いているが、本年中には、先方の情況を聴取の上、計画見直しの為の調査団を派遣する予定。

9. 問題点　:新政権の下で、病院の体制等状況把握が不十分。

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	0	0	(0)
短　期	－	－	0	0	0	4 (0)
研修員	－	－	3	0	3	1
機　材	－	－	0	0	0	0
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：無償（57年度：15.8億円、58年度14.9億円）120床

13. 評価　：

14. 調査団　：1) 事前調査　58.12. 7～12.21
2) 実施協議　59.12.15～12.30
3) 計画打合　61.(予定)
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　：

16. 国内協力者　：(岡山大学対スーダン医療協力委員会)
長島　秀夫　岡山大学教授（内科）
金政　泰弘　岡山大学教授（細菌）
青山　英康　岡山大学教授（衛生）
折田　薫三　岡山大学教授（外科）

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ザンビア・ザンビア大学医学部
(The School of Medicine University of Zambia)

1. R／D等署名日　：55. 2.21（当初）、60. 2.20（延長）

2. 協力期間　：(R／D) 55. 2.21～60. 2.20
（延 長）60. 2.21～62. 2.20

3. 所在地　：ルサカ市

4. 先方関係機関　：厚生省
Ministry of Health

5. 我が方協力機関　：順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し、280床（日本は1042床）と非常に少ない。また医師は596名で、その内ザンビア人医師は僅か69名に過ぎない。

7. 目的・内容　：ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科（新生児外科、乳児外科、小児麻酔科）分野の技術水準の向上及び専門医の養成。

8. 現状・目標達成　：1) 新生児管理分野
未熟児死亡率が若干改善された。
保温及び保育器の保守管理が改善された。
光線療法が行なわれるようになった。
2) 小児外科分野
一般小児外科疾患の手術が可能となった。
新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。

9. 問題点　：1) 消耗品及び機材交換部品の不足。
2) 長期間派遣できる専門家の確保が困難。
3) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。

10. 対処方針　：機材供与のできる範囲内で対応していく。
専門家派遣の充実を図る。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	0 6	0 7	0 4	0 6	0 23	0 (0) 8 (0)
研修員	9	3	3	5	20	3
機　材	135	0	55	40	230	20
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
( ) 内は派遣中専門家。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:ザンビア大学、小児医療センター
（無償：56年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所）

13. 評価　:一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。

14.調査団
:1) 事前調査　54. 6.10～ 6.26
2) 実施協議　55. 1.29～ 2.10
3) 計画打合　56.10.27～11. 8
4) エヴァリュエーション　59.10.27～11. 7
5) 機材修理　61. 3. 2～ 3.17
6) エヴァリュエーション　61.10（予定）

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:駿河敬次郎　順天堂大学医学部外科科学教授
馬場一雄　日本大学医学部小児科学教授

(日付：61. 6. 1現在)

〔プロジェクト名〕　アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター
(Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R／D等署名日　：60. 1. 9

2. 協力期間　：(R／D) 60. 4. 1～65. 3.31

3. 所在地　：コルド州コルドバ市

4. 先方関係機関　：州立サンロケ病院 (Hospital San Roque)
Obispo Salguero 50, 5000 – Cordoba, Argentina

5. 我が方協力機関　：山口大学、順天堂大学、自治医科大学、大阪市立大学、東京女子医科大学

6. 要請の背景　：従来、日本が首都圏において重点的に行なった対亜医療協力（単独機材供与、研修員の受入れ）が極めて効率的な成果を納めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対する協力要請がなされてきた。亜国政府としては、内陸部地方の開発が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環器系疾患とともにきわめて重要な問題であるとしてソンロケ病院を選択し協力要請越した。

7. 目的・内容　：サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

8. 現状・目標達成　：　初年度は、①研修員の受入れ（病院管理、超音波、内視鏡)、②放射線装置、超音波診断装置、内視鏡等の供与を実施した。研修員の帰国、機材の到着にあわせて専門家を派遣する。センターの増築は、5月に完成予定。

9. 問題点　：カウンターパートよりウルグアイ等の類似プロジェクトとの技術交換の希望が出されたが、長期専門家がいないため、実施困難。

10.対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期				0 0	0 0	0 (0) 8 (0)
研修員				3	3	3
機　材				91	91	76
L・C					0	

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 8. 7～ 8.19
2) 実施協議　60. 1. 3～ 1.13
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15.国内支援　:

16. 国内委員会　:

委員長	竹本　忠良	山口大学医学部附属病院長
委　員	川北　祐幸	順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長
委　員	片山　　仁	順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員	木村　　健	自治医科大学教授
委　員	小林　殉三	大阪市立大学医学部助教授
委　員	長廻　　紘	東京女子医科大学附属消化器病センター講師

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R／D等署名日　：(R／D) 58. 2.11
(E／N) 59. 5.25

2. 協力期間　：59. 5.25～64. 5.24 (E／N)

3. 所在地　：ペルナンブコ州レシフェ市

4. 先方関係機関　：ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所

5. 我が方協力機関　：慶応大学

6. 要請の背景　：同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。

7. 目的・内容　：伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。

8. 現状・目標達成　：センターが竣工し、4月23日開所。今後、専門家派遣（病理、電顕）等本格的協力が開始される。

9. 問題点　：伯側の要員配置、予算手当、研究体制等の整備が不十分。

10. 対処方針　：引続き適宜指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期		 2	 3	0 2	0 7	2 (0) 7 (0)
研修員		1	2	3	6	2
機　材			0	200	200	80
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
59年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 8. 6～ 8.20
2) 実施協議　58. 1.30～ 2.14
3) 計画打合　61. 4予定
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:植村　恭夫　慶応大学医学部長
渡辺　陽之輔　慶応大学医学部教授
細田　泰弘　慶応大学医学部教授
田代　征夫　慶応大学医学部講師
竹内　勤　慶応大学医学部講師

17. その他　:R／D署名伯国政府側が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極（E／N）を強く迫ったため、E／Nをもって協力を開始することとなった。なお、Aフォーム取付ける要有。

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　エクアドル・消化器病研究対策
(Research and Control of Gastroenteric Diseases)

1. R／D等署名日　:60. 8.26

2. 協力期間　:(R／D) 61. 1. 1～65.12.31

3. 所在地　:キト市

4. 先方関係機関　:社会福祉省、エクアドル社会保障公社 (I.E.S.S.)
カルロス・アンドラーデ・マリン病院内消火器癌診断センター
Centro de Diagnostico de Cancer Gastrico Hospital "Carlos Andrade Marin" 18 de septiembrey Calle Portoviejo, Quito, Ecuador

5. 我が方協力機関　:順天堂大学、岩手医科大学、宮城県対がん協会がん検診センター

6. 要請の背景　:「エ」国は消化器計疾患による死亡率が約20％と極めて高く社会保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米（チリ、ボリビア）では同分野での日本の協力成果が高く評価されている。

7. 目的・内容　:社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建設予定の消化器癌診断センターに集検車を中心とした消化器疾患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。

8. 現状・目標達成　:センター建設は、61年7月完成予定である。

9. 問題点　:

10. 対処方針　:

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	－	0	0	0 (0)
短　期	－	－	－	2	2	5 (0)
研修員	－	－	－	1	1	3
機　材	－	－	－	54	54	80
L・C	－	－	－	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
短期専門家には長期調査員を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:センタースタッフの内３名は、集団コース帰国研修員。

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　60. 1. 1～ 1.11
2) 実施協議　60. 8.18～ 8.29
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部付属病院副院長
委　員　狩野　　敦　岩手医科大学医学部第一内科助教授
委　員　菅原　伸之　宮城県対ガン検診センター所長

(日付：61. 6. 1現在)

〔プロジェクト名〕　パラグァイ・厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R／D等署名日　：55. 8.18／60. 7.16

2. 協力期間　：(R／D) 55. 8.18～60. 8.17
(延 長) 60. 8.18～62. 8.17

3. 所在地　：アスンシオン市

4. 先方関係機関　：厚生省中央研究所
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)
Av. Venezuela y Florida, Assuncion, Paraguay

5. 我が方協力機関　：順天堂大学

6. 要請の背景　：本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグァイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。
また、パ国は熱帯病が多く特にシャーガス、らい、レイシュマニアによる死亡率が高く、そのり患率も中南米で一番高いといわれている。

7. 目的・内容　：厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグァイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は 1) 臨床検査分野の技術移転、2) 熱帯感染症の研究、3) 地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4) 厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。

8. 現状・目標達成　：臨床検査、寄生虫学の分野では専門家を派遣し協力中である。熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。シャーガス病疫学調査については、中間報告書作成にまで至っている。

9. 問題点　：1) 無償供与した機材が、更新時期にきている。
2) 消耗品の多くを日本からの供与機材に依存しており、プロジェクト終了後の入手方法が心配されている。
3) 研究部門においては、他機関との学術交流が重要であるが所長の理解不足により進まない。

10.対処方針　：1) 61年度の予算内で、機材の更新を行う。
2) 国内、あるいは近隣諸国からの現地調達ルートを開設すべく、研究所、専門家共に積極的に対応している。現在、ブラジル、アルゼンティン、ヨーロッパよりのルートが確立している。
3) 引続き、積極的に交流を図る努力をする。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	6 3	4 4	5 6	5 3	20 16	3 (3) 6 (1)
研修員	8	3	3	3	17	3
機　材	120	5	98	47	270	50
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:中央医療研究所の建設（無償：56年度14億円）

13. 評価
:1) 臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており精度管理概念の導入を図りつつある。
2) 検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。
3) シャーガス・住血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基盤が整いつつある。

14. 調査団
:1) 事前調査
2) 実施協議　55. 8. 9～ 8.24
3) 計画打合　57. 5.24～ 6. 4
4) 巡回指導　59. 8.13～ 8.23
5) エヴァリュエーション　60. 4.30～ 5.13
6) 巡回指導　61.7（予定）

15. 国内支援
:国内支援体制整備費
視聴覚教材等整備費
応急対策費

16. 国内協力者
:小酒井　望　順天堂大学医学部付属浦安病院院長
林　康之　順天堂大学医学部臨床病理学教授
大家　祐　順天堂大学医学部寄生虫学教授
立花　勇一　順天堂医院中央臨床検査室技師長代理
岡田　淳　関東逓信病院微生物検査科部長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ペルー・地域精神衛生向上
(Development of Community Mental Health Services)

1. R／D等署名日　：55. 5.20／60. 5.20

2. 協力期間　：(R／D) 55. 5.20～60. 5.19
(延 長) 60. 5.20～62. 5.19

3. 所在地　：リマ市サンマルチン・デ・ポラス地区

4. 先方関係機関　："オノリオ・デルガード――野口英世" 国立精神衛生研究所
National Institute of Mental Health
"honorio Delgado－Hideo Noguchi"

5. 我が方協力機関　：慶応大学医学部、国立精神衛生研究所、他

6. 要請の背景　：1) リマ市は農村部からの人口流入及び結果としての急激な人口増加に伴い、生活環境の劣悪さから生ずる低所得者層の精神病患者が続発している。
2) 昭和54年4月ペルー邦人移住80周年記念行事の1つ。

7. 目的・内容　：ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学的研究及びその他の研究を行なうとともに診断治療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　：1) 精神疫学研究：第2次調査を終了。調査結果の分析及び最終報告書作成の段階。
2) 早期診断早期治療の教育訓練計画：入院病棟全200床中100床開設済、61年度に更に75床開設予定。今後は、パラメディカル部門の充実が必要。
3) 関連する臨床的疫学研究：研究課題23項目中15項目を終了。報告は、年報として発表される。
4) 地域精神衛生活動の組織化：リマ市北部2地区の7保健所において臨床活動及び教育活動を実施中、施設の整備充実を図っていく。

9. 問題点　：1) 機材の引取りに3ヶ月以上を要する。
2) ローカルコスト不足のため、病院管理機械化のために導入したコンピュータの運用が停滞している。

10. 対処方針　：1) 早期通関を図り、紛失など生じないよう働きかける。
2) ペルー側にローカルコスト負担を要求するとともに、ソフトウェア作成等で協力していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	10 2	3 4	3 1	3 2	19 9	2 (3) 6 (1)
研修員	8	3	3	2	16	2
機　材	57	22	54	38	171	35
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:"オノリオ・デルガート――野口英世" 国立精神衛生研究所
（無償：55年度10億円、56年度12億円）

13. 評価
:1) 周辺保健所との連携も活発であり地域医療サービス機関として寄与している。
2) 国立精神衛生研究所への昇格から地域精神衛生センターとしてよりも研究機関に移行との方向性が強くなっている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54. 7. 8～ 7.22
2) 実施協議　55. 5.10～ 5.23
3) 計画打合　58. 3.11～ 3.22
4) エヴァリュエーション　60. 1.29～ 2.12
5) 機材修理　61. 3.15～ 3.28
6) エヴァリュエーション　62. 3（予定）

15. 国内支援
:

16. 国内委員会
:委員長　保崎　秀夫　慶応大学医学部付属病院長
委　員　加藤　正明　東京医科大学名誉教授
前国立精神衛生研究所長
委　員　土居　健郎　聖路加国際病院診療顧問
委　員　大塚　俊男　国立精神衛生研究所老人精神衛生部長
委　員　浅井　昌弘　慶応大学医学部講師

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ウルグアイ・消化器病センター
(Gastroenterology Project)

1. R／D等署名日　：59. 1.12

2. 協力期間　：(R／D) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：モンテビデオ市

4. 先方関係機関　：共和国大学医学部付属病院
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela" Avda. Italia

5. 我が方協力機関　：順天堂大学　他

6. 要請の背景　：ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容　：共和国大学医学部付属病院内に消火器内科（内視鏡学）を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成　：ウルグアイ側は59年8月に病院の改修工事を完了し、8月9日消化器病センター (Centro de Estudio Integral de las Enfermedades Digestivas) 開所式を行っている。主要な機材を2年間で供与し終え、短期専門家チームに技術移転を行っている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	0	0	0 (0)
短　期	－	－	7	4	11	7 (0)
研修員	－	－	3	4	7	3
機　材	－	－	93	65	158	40
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　58. 7.28～ 8. 7
2) 実施協議　59. 1. 6～ 1.16
3) 計画打合　61. 4.19～ 4.27
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　大柴　三郎　大阪医科大学第二内科教授
委　員　片山　　仁　順天堂大学医学部放射線医学教授
委　員　川北　祐幸　順天堂大学医学部付属病院副院長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ベネズエラ・癌対策
(Gastro－intestinal Tract Cancer Control System)

1. R／D等署名日　：56. 2.25

2. 協力期間　：(R／D) 57. 4. 1～62. 3.31

3. 所在地　：タチラ州サンクリストバル市（カラカスより約750km）

4. 先方関係機関　：国立サンクリストバル中央病院
Central Hospital of San Cristobal

5. 我が方協力機関　：順天堂大学医学部、癌研究会付属病院、鶴ヶ谷オープン病院、岐阜大学

6. 要請の背景　：ベネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。

7. 目的・内容　：ベネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始しているので同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消火器腫瘍外科の治療技術につき協力を行う。
1) 胃癌の一次スクリーニング（間接X線フィルムの読影技術、X線技師の養成）
2) 胃癌の二次スクリーニング（内視鏡診断、X線技術の養成、集団検診情報システムの確立等）

8. 現状・目標達成　：集団検診が行なわれるようになり、消化器癌の早期発見も行なわれ、また集団検診情報システムについても順調に発展している。

9. 問題点　：1) 直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代、現像代等の予算措置が講じられていない。
2) 水質が悪く、写真の写りが悪い。
3) 要請検率が平均39.4％と極めて高い。

10. 対処方針　：1) 機材で対応可能なものは可能な限り対応するものとし、これ以外については、計画打合せ調査の際、予算措置するよう強く申し入れる。
2) 撮影技術及び読影力の向上を重点的に指導する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	0 5	0 6	0 12	0 10	0 33	0 (0) 6 (2)
研修員	3	3	4	3	13	3
機　材	63	59	40	30	192	35
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:先方中央政府の評価は非常に高い。
昭和59年5月、癌検診センター（Centro de Control de Cancer Gastro－Intestinal）の開所及び主要機材が据付けられた。集団検診システムが定着している。

14. 調査団
:1) 事前調査　56.10. 1～10.11
2) 実施協議　57. 2.21～ 3. 2
3) 計画打合　59. 7. 8～ 7.17
4) 巡回指導　60. 8. 4～ 8.15
5) エヴァリュエーション　61.8（予定）

15. 国内支援　:

16. 国内委員会
:委員長　白壁　彦夫　順天堂大学医学部内科教授
委　員　土井　偉誉　岐阜大学医学部放射線科教授
委　員　望月　福治　(財) 仙台市医療センター鶴ヶ谷オープン病院副院長
委　員　丸山　雅一　(財) 癌研究会付属病院内科医長

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　トンガ・日本／WHO合同保健衛生検査所
(Japan／WHO Joint Technical Cooperation Porject, Health Laboratory)

1. R／D等署名日　：56.12.15

2. 協力期間　：(R／D) 56.12.15～61.12.14

3. 所在地　：ヌクアロファ市

4. 先方関係機関　：保健省（Ministry of Health, Nukualofa, Tonga)

5. 我が方協力機関　：厚生省、都立衛生研究所、愛知県衛生研究所、順天堂大学、日本大学

6. 要請の背景　：公衆衛生検査組織網の不備、PHCの推進

7. 目的・内容　：病院検査と公衆衛生検査とを一体化した組織をバイオラ病院を始め他の3ヶ所の病院及び保健所（ヘルス・センター）検査室にも普及、整備し、ヘルスラボラトリーサービスと呼ばれる検査組織網を全国的に確立するため、まずその中心となるべきバイオラ病院検査室（中央検査）の機能の充実整備を図る。

8. 現状・目標達成　：本プロジェクトはWHOと協力して（マルチ・バイ方式）上記目的達成の為に、次の事業を実施する。
   1) バイオラ病院検査室の拡充、整備を図るためプロジェクト基盤整備事業により検査所の増設を行った。(59年12月完成)。
   2) 環境衛生・食品検査部門、結核部門、その他の微生物学部門、血液学部門、臨床化学部門、細胞診断部門、その他の分野の充実を図るため、WHOと協力しつつ、専門家派遣、研修員受入、機材供与を行う。

9. 問題点　：1) カウンターパートは育ちつつあるが海外研修等のための欠員が多く人手不足状態が解消されていない。
   2) プロジェクト終了後の消耗品供給体制を確立する必要がある。

10. 対処方針　：1) 細菌学、生化学については長期専門家を軸にひきつづき協力を実施する。また、これまでやや手薄であった血液学、病理学及び理科学検査についても専門家を派遣し指導の徹底を図る。
   2) 61年10月中にエヴァリュエーション調査団を派遣予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	2 5	2 12	3 3	2 2	9 22	2 (2) 4 (1)
研修員	1	3	3	2	9	3
機　材	39	44	34	2	119	35
L・C	9	41	0	0	50	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:なし

13. 評価　:

14. 調査団
:1) プロジェクトファインディング調査　56. 3.28～ 4.11
2) 事前調査　56. 8.14～ 8.29
3) 実施協議　56.12. 7～12.18
4) 実施設計　57. 3.29～ 4. 7
5) 計画打合　58. 6.13～ 6.26
6) 巡回指導　59. 9. 9～ 9.19
7) エバリュエーション　61.10（予定）

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会
:委員長　穴戸　亮　前国立予防衛生研究所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部長
委　員　熊谷　富士雄　厚生省保健医療局関連症対策課長
委　員　井上　裕正　愛知県衛生研究所長
（地方衛生研究所全国協議会会長）
委　員　猪狩　淳　琉球大学教授

（日付：61. 6. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ユーゴスラビア・PHC生涯教育
(Continuing Education for Primary Health Care)

1. R／D等署名日　：59.11.26

2. 協力期間　：(R／D) 59.11.26～64.11.25

3. 所在地　：クロアチア共和国サグレブ市

4. 先方関係機関　：保健機構経済研究所 (Institute for Oraganization and Economics of Health, 41001 Zagreb, P.O.Box 913)
Aシュタンパー公衆衛生学院 (A.Stampar School of Public Health, Medical School, Univ.of Zagreb, Rockefellerova4. 41000 Zagreb)

5. 我が方協力機関　：

6. 要請の背景
7. 目的・内容　：ユーゴスラビア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。
本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピュータ）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国に確立せんとするものである。

8. 現状・目標達成　：61年7月には、「教育メディア・センター」が、竣工し、本格的教材作成が開始される予定。

9.問題点　：

10.対処方針　：教育メディア・センターの買書（61年7月）以降の活動計画策定のため、61年5月に計画打合せは調査団を派遣した。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期	－	0	0	0	0	0 (0)
短 期	－	5	3	6	14	13 (0)
研修員	－	0	2	3	5	2
機 材	－	0	0	100	100	40
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（ ）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価 :

14. 調査団 :1) 事前調査 57. 7. 3～ 7.17
2) 実施協議 59.11.15～11.29
3) 計画打合 61. 5.14～ 5.25
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内委員会 :委員長 館 正知 中央労働災害防止協会理事
委 員 尾島 昭次 岐阜大学教授
委 員 堀原 一 筑波大学教授
委 員 鈴木 淳一 帝京大学教授

保健医療協力プロジェクト

概　要　表

昭和61年10月1日

国際協力事業団
医療協力部医療協力課

保健医療協力プロジェクト一覧表

医療協力課（61.10. 1現在）

		＜ア　ジ　ア＞		
ビルマ	消化器病プロジェクト	59.11. 1～63.10.31	河崎	1
ビルマ	消化器感染症研究	60. 3. 1～65. 2.28	河崎	3
中国	中日友好病院	56.11.19～64.10.21	猪俣	5
インド	日本脳炎ワクチン製造	57. 3.12～62. 3.11	加藤	7
インドネシア	薬品品質管理	58. 4. 1～64. 3.31	小野寺	9
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	53. 4. 1～64. 3.31	山中	11
韓国	母子保健	59. 8. 1～64. 7.31	加藤	13
ネパール	トリブバン大学医学教育	55. 6.20～64. 6.19	石塚	15
パキスタン	イスラマバード小児病院	61. 7. 1～66. 6.30	石塚	17
フィリピン	食品医薬品検定センター	61. 7.25～66. 7.24	小野寺	19
フィリピン	熱帯医学研究所	55.10.17～63. 3.31	河崎	21
スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	61. 4.18～65. 4.17	堀内	23
タイ	プライマリーヘルスケア訓練センター	57.10. 1～64. 9.30	堀内	25
タイ	看護教育	55. 8. 1～62. 7.31	高田	27
タイ	国立衛生研究所	60. 8. 1～65.10.31	山中	29
		＜中近東・アフリカ＞		
エジプト	カイロ大学小児病院	58. 7. 1～64. 6.30	河崎	31
ガーナ	野口記念医学研究所	61.10. 1～66. 9.30	堀内	33
イエメン	結核対策	58. 9. 1～ 2. 8.31	小野寺	35
ケニア	中央医学研究所	60. 5. 1～65. 4.30	猪俣	37
ナイジェリア	ジョス大学医学研究協力	57. 7. 2～62. 7. 1	加藤	39
スーダン	ハルツーム教育病院	60. 4. 1～ 2. 3.31	石塚	41
ザンビア	ザンビア大学医学部	55. 2.21～64. 2.20	猪俣	43
		＜中　南　米＞		
アルゼンティン	サンロケ病院消化器病診断・研究センター	60. 4. 1～65. 3.31	堀内	45
ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター	59. 5.25～64. 5.24	山中	47
コロンビア	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	61.10. 1～64. 9.30	小野寺	49
エクアドル	消化器病研究対策	61. 1. 1～65.12.31	猪俣	51
パラグアイ	シャガス病等寄生虫症研究	63. 3. 4～ 5. 3. 3	堀内	53
ペルー	地域精神衛生向上	55. 5.20～62. 5.19	小野寺	55
ウルグアイ	消化器病センター	59. 4. 1～62. 3.31	猪俣	57
ヴェネズエラ	癌対策	57. 4. 1～62. 3 31	山中	59
		＜太平洋州＞		
トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所	56.12.15～61.12.14	加藤	61
		＜欧　州＞		
ユーゴスラビア	PHC生涯教育	59.11.26～64.11.25	加藤	63

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ビルマ・消化器病プロジェクト
(Gastroenterology Services Improvement)

1. R／D署名　：59. 8. 7

2. 協力期間　：(R／D) 59.11. 1～63.10.31

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機　：保健省保健局
Department of Health, Ministry of Health, No. 36, Theinbyu Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力　：京都大学

6. 要請の背景　：わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。

7. 目的・内容　：病院の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査部門の整備を目標とする。

8. 現状・目標
1) 59年10月3日開院、運営、人事面はOld Rangoon General Hospitalの指導下にあったが、61年中に独立運営となる見込み。
2) 消化器診断部門の中央化の第一段階として、放射線科、病理等の4科により"Combined Gastroenterological Services"（仮称「消化器病検査共同利用システム」）が結成され各科で機材を融通しあうようになった。
3) カウンターパートの受入れを重視しており、その指導にあたった教官が専門家として現地での実地指導を行うという方法をとっている。

9. 問題点
1) 政府首脳部が保守、清潔保持を過度に重視しているため、故障を恐れ機材を十分活用できず、また、患者の受入れを制限（患者の紹介制）してしまい、十分な症例がこなせない。
2) 各科間の連帯が薄く、中央化の障害になっている。
3) 機材の消耗品、パーツ類の補給、維持管理は独力では困難。

10. 対処方針
1) 調査団等の協議を通じ、多くの症例をこなし、機材を十分に活用することがプロジェクトの評価につながることを理解させる。
2) 専門家の指導により、中央化の重要性、効果を認識させる。
3) 協力機関中は技術移転に必要なものを供与機材として供給するとともに、保守管理技術者を養成していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	1	1	2	1 (0)
短　期	－	－	2	7	9	7 (0)
研修員	－	－	5	2	7	4
機　材	－	－	29	58	87	65
L・C	－	－	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:無償：56年度18.8億円、57年度16.2億円、59年度2.1億円、60年度6.27億円、計47.37億円；59年3月完成

13. 評価　:教育病院としての機能を果し始めている。

14. 調査団　:
1) 事前調査　58.11. 2～11.10
2) 実施協議　59. 7.29～ 8.12
3) 計画打合　60.12.22～12.31
4) 計画打合　61. 8.10～ 8.22
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:適正技術開発研究費

16. 国内委員会　:京都大学医学部国際交流委員会

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト〕　ビルマ・消化器感染症研究
(Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System)

1. R／D署名　：60.12.27

2. 協力期間　：(R／D) 61. 3. 1～65. 2.28

3. 所在地　：ラングーン市

4. 先方関係機　：保健省医学研究局
Department of Medical Research (DMR), Ministry of Health, No. 5, Zafar Shah Road, Rangoon, Burma

5. 我が方協力　：京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学ほか

6. 要請の背景　：昭和59年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ国に多発している細菌性、ウィルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。

7. 目的・内容　：肝臓及び消化管の細菌性、ウィルス性、寄生虫性疾患の研究レベルの向上
1) 非A非B型ウィルス及び非A非B型肝炎に関する研究
2) ロタウィルス等下痢関連ウィルスに関する研究
3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究
4) 上記研究を発展させるための新技術の開発

8. 現状・目標　：病態の解析や肝組織内のウィルスの同定のため重要なデータを与えてくれる肝生検の重要性が研究者の間で認識され始めた。

9. 問題点　：サルの感染実験を行うための動物舎の改修が必要。

10. 対処方針　：建設工事はビルマ側が負担し、資機材を日本側より供与する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期					0 0	1 (0) 10 (0)
研修員					0	3
機　材					0	76
L・C					0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:生物医学研究センター（無償 50年度7億円、52年度15億円、53年度13億円　計35億円）

13. 評価　:日本政府の無償資金協力と技術協力が効率よく組み合わされ、第三国から研究生を迎えるなど研究機能が評価されつつある。

14. 調査団
:1) 事前調査　60. 2.17～ 3. 1
2) 実施協議　60.12.15～12.27
3) 計画打合
4) 巡回指導
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援

16. 国内委員会

委員長	濱島　義博	京都女子大学教授
委　員	志方　俊夫	日本大学医学部教授
委　員	畑中　正一	京都大学ウィルス研究所教授
委　員	中根　一穂	東海大学医学部教授
委　員	林　英生	香川医科大学教授
委　員	竹田　美文	東京大学医学部教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト〕　中国・中日友好病院
(The China－Japan Friendship Hospital)

1. R／D署名　：56.11.19 ／ 59.10.22

2. 協力期間　：(R／D) 56.11.19～64.10.21

3. 所在地　：北京市和平里桜花東路

4. 先方関係機関　；衛生部 (Ministry of Health)、中日友好病院 Tel. 44－2586

5. 我が方協力　：千葉大学、国立病院医療センター、国立がんセンター
国立循環器病センター、東京医科歯科大学
厚生省病院管理研究所、東京大学、九州大学ほか

6. 要請の背景　：1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校から成る。) の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下の通り。
①癌、心疾患等相互が合意した特定疾病の成因、診断、治療等の研究。
②診療、教育水準の向上。
③病院管理の整備。

8. 現状・目標　：病院は、昭和59年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており、現在の1日の外来患者は800～1200人、入院患者も900人を越えている。本年4月に病院内人事移動があり、現在院長は耿徳章、副院長に李岩、楊乗賢、徐、潘瑞芹、陳祖業氏が着任している。医師数は約420人。

9. 問題点　：1) 総合病院については地域医療及び教育病院としての機能を有することは明らかであるが、臨床研究所の機能については総合病院との関係等が明確になっていない。
：2) 長期専門家の住宅確保が困難。

10. 対処方針　：住宅問題については、各方面から中国側に動きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	合 計	61
長 期 短 期	0 25	0 6	1 27	5 6	6 64	5 (4) 11 (0)
研修員	68	20	20	20	128	20
機 材	0	0	5	50	55	50
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
:無償 (55年度 4.3億円) による実施設計。
無償 (56年度23.2億円、57年度64.8億円、58年度72億円、総額160億円) による建物の建設及び主要医療機材の供与。
完成：昭和59年6月、開院式：昭和59年10月22日、

13. 評価 :

14. 調査団 :
1) 事前調査 56. 3. 4～ 3.11
2) 実施協議 56.11.16～11.20
3) 計画打合 58.12. 4～12.11
4) 巡回指導 60. 8.27～ 9. 7
5) 巡回指導 61. 8.28～ 9. 6

15. 国内委員会 :

委員長	井出 源四郎	前千葉大学学長
委 員	鳥居 有人	国立立川病院長
委 員	池田 正男	自治医科大学第二病院準備本部長
委 員	末舛 恵一	国立がんセンター副院長
委 員	大池 真澄	厚生省病院管理研究所長
委 員	廣川 浩一	国立国府台病院院長
委 員	中島 章	(財) 日中医学協会理事 順天堂大学教授
委 員	榊原 博	国立循環器病センター副院長
委 員	前沢 秀憲	東京医科歯科大学病院長
委 員	開原 成允	東京大学国際交流室長
委 員	佐藤 良正	厚生省大臣官房国際課長
委 員	玉木 武	厚生省保健医療局国立病院課長
委 員	中島 章夫	文部省学術国際局国際企画課長
委 員	佐藤 国雄	文部省高等教育局医学教育課長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インド・日本脳炎ワクチン製造
(Japanese Encephalitis Vaccine Production)

1. R／D署名日　：57. 3.12
61. 3. 7（協力期間延長のためのR／D）

2. 協力期間　：(R／D) 57. 3. 12～61. 3. 11

3. 所在地　：ヒマシェル・プラデシュ州カサウリ市（ニューデーリー北東270km）

4. 先方関係機関　：保健省カサウリ中央研究所
Central Research Instiute (Kasauli, H.P., India)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国立予防衛生研究所、細菌製剤協会

6. 要請の背景　：日本脳炎の爆発的流行（1978年7463件、1979年2845件、1980年3978件）に対処するため我が国に要請越した。

7. 目的・内容　：同国で未開発の日本脳炎ワクチンの製造及び品質管理について技術指導を行ない、もって同国の日本脳炎予防対策に寄与することを目的とする。ワクチン製造能力、年間200万ドーズを最終の目標として発足した。

8. 現状・目標達成　：1) 下に述べる理由によりプロジェクトの進行が遅れ61年3月から1年間は協力期間が延長された。同延長期間中においては時間的制約を考慮し、製品の生産量に関しては具体的目標を定めず「良質の最終製品の製造開始」を目標として協力をすすめている。
2) 61年9月より最終製品の生産が開始された。
3) 研修員受入れによる技術移転は昭和57年度以来順調に進行している。

9. 問題点　：1) インド側が実施すべき建物改築工事が当初計画より大幅に遅れ、そのため協力計画が全体にわたり遅れた。その後計画の遅れはかなり取り戻されたがなお問題点が残されている。
2) 無償供与機材（総額約3億円）のうち凍結乾燥機を含む一部機材（総額約1億円）が陸送途中に破損し、その保険求償手続きに多大の時間を要した。（61年7月修復）
3) 上記1）および2）の事情のため、当初予定の協力期間中には成果品たる凍結乾燥ワクチンの生産にいたらず、1年間の協力延長を余儀なくされた。
4) 延長後の協力計画もインド側の準備作業がはかどらず6ヵ月程度の遅延が生じている。

10. 対処方針　：1) 上記9の問題点に鑑み、1年間の協力期間の延長を決定、R／Dを締結した。
2) 生産された最終製品の品質チェック、トライアル接種等の作業を本年12月以降順次行なう。
3) 62年3月をメドに最終エバリューションを行なう予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	0 0	0 2	0 15	0 7	0 24	0 (0) 4 (2)
研修員	3	3	3	3	12	2
機　材	0	43	30	0	73	30
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は、現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度3億円（ワクチン製造用機材）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　56. 8.28～ 9. 8
2) 実施協議　57. 3. 2～ 3.14
3) 計画打合　59. 6. 7～ 6.17
4) エヴァリュエーション　60.12. 9～60.12.20
5) 最終評価　62. 3（予定）

15. 国内支援　:適正技術開発研究費（予定）

15. 国内委員会　:委員長　吉岡　勇雄　北里研究所
委　員　大谷　明　国立予防衛生研究所
ウィルス・リケッチア部長
委　員　松村　明仁　厚生省薬務局生物製剤課長
委　員　深井　孝之助　(財) 阪大微生物病研究会理事長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・薬品品質管理
(National Drug and Food Quality Control Laboratory)

1. R／D署名日　：58. 2.25

2. 協力期間　：58. 4. 1～63. 3.31

3. 所在地　：ジャカルタ　Percetakan Negara 23, Jakarta

4. 先方関係機関　：国立医薬品・食品品質管理試験所
(The National Drug and Food Quality Control Laboratory = NQCL)

5. 我が方協力機関　：国立衛生試験所

6. 要請の背景　：インドネシア国政府は、自国内製薬化の方針を打出しているが、医薬品の質的量的標準化は未だに確立されておらず製薬技術が未熟であるのに加え、高温多湿の気候条件も手伝い不良医薬品が厳正な品質管理を受けずに多量に市場に出回っている。そこで、同国は第3次5ケ年計画の中の保健行政の主要目標の1つとして「不良医薬品からの国民の保護」を謳い国立医薬品・食品品質管理試験所が中心となってその解決にあたっている。

7. 目的・内容　：保健省国立薬品・食品品質管理試験所の機能を強化し、医薬品の品質と安全性を高め、インドネシア国民の健康と福祉に資するため以下の活動を行う。
1) 微生物部門、薬理部門、毒性部門、生物薬剤部門（主として薬動力学）における試験・研究能力の開発・改善。
2) 薬品・着色料の標準品の確立。

8. 現状・目標達成　：協力分野のうち、薬理・毒性両部門は、従来の研究所の中に実験施設、動物舎などが無く、無償資金協力による研究所の拡充（60年3月完成）により本格的な活動が開始された。
現在まで、動物舎の整備が完了、長期専門家も着任しており品質管理の技術移転が開始されている。

9. 問題点　空調設備の最適な稼動、及び給水の絶対量不足等、施設とその管理上の問題が発生している。

10. 対処方針　：

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	－	1	2	3	6	3 (2)
短　期	－	4	6	22	32	19 (3)
研修員	－	3	4	4	11	3
機　材	－	40	46	64	130	50
L・C	－	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:国立医薬品・食品品質管理試試験所拡充計画
（無償：58年度13.9億円）

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　57. 1.10 ～ 1.23
2) 専門家チーム　57.11.15 ～11.28
3) 実施協議　58. 2.21 ～ 3. 3
4) 計画打合　59.12. 3 ～12. 8
5) 巡回指導　61. 1.18 ～ 1.26
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援　:国内支援体制整備費　動物舎の完成に伴い、実験動物の飼料配合設計に関し、分析研究を実施した。

16. 国内協力者　:鈴木　郁生　国立衛生試験所所長
内山　充　国立衛生試験所薬品部長
高仲　正　国立衛生試験所薬理部長
田中　悟　国立衛生試験所薬理部後世代影響研究室長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　インドネシア・北スマトラ地域保健対策
(Promotion of Health in North Sumatra)

1. R／D署名日　：52.10.10／58.3.14／59. 3.12

2. 協力期間　：(R／D) 53. 4. 1～58. 3.31
(延 長) 58. 4. 1～59. 3.31
(延 長) 59. 4. 1～64. 3.31

3. 所在地　：北スマトラ州アサハン県

4. 先方関係機関　：保健省、北スマトラ州衛生部
(Ministry of Health, North Sumatra Health Service)

5. 我が方協力機関　：国立公害研究所、岡山大学、他

6. 要請の背景　：アサハン・アルミ・プロジェクト地域における住民のマラリア、コレラ、結核等の感染症対策や保健サービスの向上が問題となっていた。

7. 目的・内容　：地域住民の保健衛生水準の向上を図るため州衛生試験所及びモデル地区内インドラプラ検査所を中心に、伝染病対策、衛生検査サービスの改善、保健サービスの改善、衛生教育活動の促進に協力する。

8. 現状・目標達成
1) マラリア対策、腸管感染症、寄生虫、結核対策を中心に協力を行った。また、安全な飲料水を供給するため、モデル的に深井戸 5ケ所をプロジェクト基盤整備費をもって供与した。なお新プロジェクト地域を中心に、6ケ所に新たに深井戸を建設すべく調査中。
2) 今後4年間は、プロジェクト対象地域をこれまでのLima Puluh, Air Putin, Medang Deras の3郡からTanjung Tiram, Buntu Pane, Pulau Rakyat, BandarPulauの4郡を加えた7郡に拡大し、マラリアのコントロール（Perupuk村中心）に重点をおく一方、新たに加えた4郡の保健所の整備を行う。また、58年度より開始したハンドポンプの維持管理技術の指導についても継続して行う。

9. 問題点　：供与機材は引取り予算手当が不十分なため、引取りに2、3年かかる。携行機材は通関出来ないため、郵便に頼っている。車両は供与済みのものが老朽化し、今後の活動に支障を来たしているが、イ側内部事情調整のため、日本側からの供与までには相当の時間がかかると見込まれる。車両維持費、ドライバー、C／Pの出張旅費等本来インドネシア側が支出すべき費用を日本側が負担している。また機材供与のA－4フォームがイ側内部処理段階で紛失するなど、事務処理上の問題もある。

10. 対処方針
1) 本件プロジェクトのSteering Committee及び年次協議（61年9月）において改善方申し入れを行なった。
2) 供与機材は全て現地調達で対応する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	27 33	4 9	6 4	10 3	47 49	9 (9) 4 (0)
研修員	17	1	3	3	24	3
機　材	302	17	14	41	374	0
L・C	30	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員（集団コースによる受け入れも含む）は実人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
：アサハン・アルミ・プロジェクト（アサハン河の流域 2ケ所に発電所を建設し、その電力で下流地域クアラタンジュンに建設される製錬所で年産22万 5千トンのアルミニウムを製錬するもの。1975年から工事が進められ、1982年2月に第一期工事が完工した。総資金は4110億円－内訳：日本側出資金683億円、日本側融資金2263.5億円、有償資金協力615.5億円)

13. 評価

1) モデル地区内にある3保健所の能力と活動が強化された。
2) 井戸に対する住民の評価は高く、有効に活用されている。
3) マラリアコントロール手法の確立は、なお残された課題であるが、マラリア蚊の分類学的及び生態学的調査並びに残留噴霧DDTの効果測定は行なわれた。
4) 結核対策の長期計画策定に対し助言すると共に、かくたんとまつ検査等の技術移転を行った。
5) 寄生虫対策は技術移転と調査とMass Treatmentを今後とも進めていく必要がある。
6) 衛生教育と学校保健は先方のいちばん弱いところであり、今後の課題となろう。

14. 調査団

：1) 事前調査　51.12. 6～12.15
2) 実施協議　52. 9.29～10.11
3) 計画打合　53. 2.25～ 3.18
4) 巡回指導　53. 9.13～ 9.27／55.11. 3～11.22
56.12.13～12.29
5) エヴァリュエーション　57. 8.22～ 9. 9
6) 実施設計（安全水供給施設建設）　54.11.21～12.20
7) 計画打合　60. 8.25～ 9. 3
8) 水供給施設設置確認　61. 2.18～61. 3.29
9) 水供給施設試掘、実施設計　61. 6. 5～62. 2.28
10) 巡回指導　61. 9. 5～ 9.14

15. 国内支援

：

16. 国内委員会

委員長	橋本　道夫	元筑波大学環境科学研究科教授
委　員	安野　正之	国立公害研究所生物環境部 水性生物生態研究室長
委　員	石井　　明	岡山大学寄生虫学教授

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　韓国・母子保健
(Maternal and Child Health)

1. R／D署名日　：59. 4. 6

2. 協力期間　：(R／D) 59. 8. 1～64. 7.31

3. 所在地　：ソウル市

4. 先方関係機関　：保健社会部、順天郷大学
(Soon Chun Hyang Univ. 657－58, Hannam－Dong, Yongsan－ku, Seoul, Korea)

5. 我が方協力機関　：母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省

6. 要請の背景　：韓国政府は第5次経済開発5ケ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。

7. 目的・内容　：順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、(1) NICU (2) 周産期管理 (3) 生殖医学 (4) 農村地域の母子保健等の分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与する。

8. 現状・目標達成　：1) 韓国母子保健センターは59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより60年7月開所した。それ以後、短期専門家による現地指導が本格化しつつある。研修員受入れによる技術移転は59年以来順調み進行中。
2) 順天郷大学に設置された韓国母子保健センターを中心とする全国的母子保健センターのネットワークの整備が、保健社会部（日本の厚生省に相当）により推進されている。

9. 問題点　：

10. 対処方針　：61年度の8月から11月にかけて、計6名の短期専門家を派遣した。それら専門家の合同報告会（12月頃を予定）の際、現地での進歩ぶりを総合的にチェックし、今後の対処方針を樹立する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	~57	58	59	60	合　計	61
長　期	−	−	0	0	0	0 (0)
短　期	−	−	4	4	8	11 (0)
研修員	−	−	3	3	6	3
機　材	−	−	82	77	159	79
L・C	−	−	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　59. 1.16~1.21
2) 実施協議　59. 4. 2~4. 8
3) 計画打合　61. 6.23~6.28
4) 巡回指導

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　森山　豊　母子愛育会総合母子保健センター所長
委　員　飯塚　理八　慶応大学産婦人科教授
委　員　高橋　透　厚生省児童家庭局母子衛生課長
委　員　青木　菊麿　母子愛育会総合母子保健センター小児科部長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　ネパール・トリブバン大学医学教育
(Tribhuvan University Medical Education)

1. R／D署名日　：55. 6.20, 60. 5. 3

2. 協力期間　：(R／D) 55. 6.20～60. 6.19
(延 長) 60. 6.20～63. 6.19

3. 所在地　：カトマンズ

4. 先方関係機関　：教育省
Ministry of Education

5. 我が方協力機関　：兵庫医科大学

6. 要請の背景　：1) 医師の絶対的不足
2) トリブバン大学医学部はネパールでの最初の医学部

7. 目的・内容　：1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。
2) ナショナル・リファラルセンターとしての機能を果すべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベル・アップを図る。
3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保健医療サービスの向上に寄与。

8. 現状・目標達成　：1) これまでの協力は、短期専門家派遣に重点をおいており、特に60年度の専門家派遣は、麻酔学等の32名の専門家を派遣した。このため教育病院としての機能が高まりつつある。
2) 61年度派遣の教材処理チーム及び新設の機材修理費の活用を通じて、懸案となっていた故障機材修理の問題解決がなされつつある。

9. 問題点　：カウンターパートの絶対的不足。

10. 対処方針　：研修員受入れと短期専門家の継続的派遣に重点を置き人材育成に努める。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期	2	2	1	1	6	1 (1)
短　期	0	3	4	32	39	20
研修員	8	3	3	3	17	2
機　材	105	42	104	0	251	115
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。
61年度機材供与額には60年度翌債を含む。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償: 56年度12.5億円、57年度18.5億円（教育病院の建設）
第1期（58年 3月完成ー外来・検査管理部門）
第2期（59年 3月完成ー手術・病棟部門）
病床数： 300床
教育病院に看護婦等5名の協力隊員が派遣されている。

13. 評価　:延長前の投入実績は、当初計画をやや下回っていたが、延長後は活発化している。供与機材も活用されているが、複雑な機器の保守管理は充分でなく引きつづきこの分野での協力が必要とされている。

14. 調査団
:1) 事前調査　54.11.27～12. 8
2) 実施協議　55. 6.14～ 6.23
3) 計画打合　57. 8.21～ 8.30
4) エヴァリュエーション　60. 3.17～ 3.24
5) 機材修理　59.10.14～10.21
6) 計画打合　60. 8.11～ 8.20
7) 機材修理　61. 7.29～ 8.19

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:兵庫医科大学ネパール委員会

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　パキスタン・イスラマバード小児病院
(Children Hospital Islamabad)

1. R／D署名日　：61. 3.19

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7. 1～66. 6.30

3. 所在地　：イスラマバード市

4. 先方関係機関　：保健省保健局 (Bureau of Health, Minstry of Health)

5. 我が方協力機関　：久留米大学、聖マリア病院、九州大学

6. 要請の背景　：乳児死亡率が極めて高率であるパキスタン国では、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は緊急の課題である。わが国は無償資金協力により、200ベットを有する入院病棟と1日約2000名を診療出来る外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、昭和59年中曽根総理訪パの際大統領より技術協力要請があった。

7. 目的・内容　：わが国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病院に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入れを小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタン国の小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。

8. 現状・目標達成　：病院は60年3月15日完成し、同年12月18日試験的に外来部門を開院した。開院当初月間100名前後であった外来患者数が現在では1日当り600名以上となり、また入院患者も20名が在院しており、国民の間に当病院に対する評価が高まりつつある。

9. 問題点　：当病院は、食事、滅菌ランドリー等を、隣接してパ側が独自に建設中の主病院に依存することになっているが、建設が遅れているため、入院病棟はまだ十分に機能していない。また必要スタッフの配置も未だ十分でなく、特に看護婦が不足している。

10. 対処方針　：61年末からの専門家派遣にともない、必要資材の供給等を通じ技術移転の環境整備を図るとともに、病院の全面的開院運営を促進及びスタッフの配置についてはパ側に働きかける。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期						5 6
研修員						2
機　材						40
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償57年度18億円　昭和58年25億円、
計43億円（無償機材供与4.3億円を含む）
昭和60年 3月完成

13. 評価　:

14. 調査団　:1) プロファイ　60. 3. 7～3.20
2) 事前調査　60. 7.21～7.27
3) 実施協議　61. 3.14～3.20

15. 国内支援　:

16. 国内委員会　:日本側協力期間からの推薦者により設置する予定

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・食品医薬品検定センタープロジェクト
(Food and Drugs Laboratories Project)

1. R／D署名日　：61. 7.25

2. 協力期間　：(R／D) 61. 7.25～ 66. 7.24

3. 所在地　：マニラ市サンタクルス地区サンラサロ
（62年3月中旬以降）モンテンルパ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：保健省食品医薬品局
(Bureau of Food and Drugs, Ministry of Health
San Lazaro Compound, Sta.Cruz, Manila)

5. 我が方協力機関　：厚生省、国立衛生試験所、（財）食品薬品安全センター

6. 要請の背景　：フィリピン国における食品、医薬品検定業務は保健省食品医薬品局（BFAD）により実施されているところ、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結びつく食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

7. 目的・内容　：保健省食品医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピン国における食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。
①実験動物の飼育・繁殖　②動物実験　③微生物学
④食品の理化学分析　⑤医薬品の理化学分析　⑥監視・審査

8. 現状・目標達成　：61年秋より短期専門家派遣を派遣して飼料設計調査を行う一方研修員を受け入れて動物飼育の準備を進めるとともに、短期専門家チームを派遣して技術協力供与機材等に係る計画を策定、62年より長期専門家を派遣する。

9. 問題点　：日本側チームリーダーに人選及びフィリピン側動物関係C／Pの確保（新規採用）難航。特に後者については研修員受入計画に遅れを来している。

10. 対処方針　：無償資金協力による施設の完成前、62年初頭にはリーダーを派遣するべく日本側関係期間の間で調整する。またC／Pについては重ねて先方に督促する。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～58	59	60	合　計	61
長　期	－	－	0	0	1 (0)
短　期	－	3	2	5	9 (0)
研修員	－	－	－	0	3
機　材	－	－	－	0	60
L・C	－	－	－	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償資金協力：60年度 10.81億円，61年度4.17億円

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査　60. 1.28～ 2. 6
2) 実施協議　61. 7.20～ 7.26
3) 計画打合
4) 巡回指導

15. 国内支援　:なし

16. 国内委員会　:委員長　江頭　靖之　(財) 食品薬品安全センター秦野研究所所長
委　員　大澤　進　厚生省生活衛生局食品保健課長
委　員　斉藤　行生　国立衛生試験所食品部長
委　員　武田　寧　国立衛生試験所薬品部薬品第一室長
委　員　岩原　繁雄　(財) 食品薬品安全センター秦野研究所
食品環境部長
委　員　小野　宏　(財) 食品薬品安全センター秦野研究所
薬理学研究部長
委　員　水谷　正寛　(財) 食品薬品安全センター秦野研究所
遺伝・生殖学研究部長

（日付： 61.10. 1 現在）

〔プロジェクト名〕　フィリピン・熱帯医学研究所
(Research Institute for Tropical Medicine)

1. R／D等署名日　：55.10.17
60.10. 4（協力期間延長R／D）

2. 協力期間　：(R／D) 55.10.17～60.10.16
(延 長) 60.10.17～63. 3.31

3. 所在地　：マニラ市アラバン地区

4. 先方関係機関　：熱帯医学研究所（Research Institute for Tropical Medicine）

5. 我が方協力機関　：琉球大学、長崎大学、国立予防衛生研究所、都立衛生研究所　他

6. 要請の背景
1）フィリピンは、マラリア、ジフテリア、破傷風、デング熱等の多様な熱帯性疾患に国民の多くが悩まされており、予防可能な熱帯病対策の確立が重要な課題になっていた。
2）フィリピン政府は、WHOが1976年に採択した「ワクチン予防可能疾患の予防拡大計画」を受けて、同年から拡大予防接種計画を策定し、対策に乗り出したが、同国には熱帯病を総合的に調査研究し、この分野に必要な技術者の養成及び再訓練を行う機関がないのが現状であった。

7. 目的・内容
1）呼吸器疾患及びジフテリア、破傷風、百日咳（DPT）に対する免疫学、細菌学、疫学的研究
2）下痢性疾患の細菌学、疫学的研究
3）臨床診断技術の向上と疫学的データの収集、解析
4）医昆虫学、特に蚊の分類、生態学及び寄生虫性疾患疫学調査
5）HB肝炎の診断試薬の自作

8. 現状・目標達成
1）ジフテリア、DPTを含む急性呼吸器性疾患及び下痢性疾患の疫学的・微生物学的・臨床的研究を中心に協力中。
2）本研究所の総人員（59年1月現在）は343名で、事務部180名　臨床研究部82名（医師7名 X線技師3名　看護婦55名、コンサルタント12名）基礎研究部81名。また、本研究所の予算は8,378千ペソ（1985年度）。
3）プロジェクト基盤整備費（41,000千円）により実験用動物舎を建設（60年3月完成）。
4）HB肝炎の診断試薬作成の協力を60年度末より開始した。

9. 問題点　：フィリピン国の経済事情悪化に伴い、本研究所の保健省予算も削減され消耗品等の調達に支障を来している。、

10. 対処方針　：供与機材の範囲内でできる限り対処していく。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期	3 5	5 7	6 4	8 12	22 28	5 (5) 5 (0)
研修員	6	2	4	4	16	2
機　材	154	15	58	73	300	56
L・C	0	0	41	0	41	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の（　）内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：54年度17.5億円（熱帯医学研究所）
昭和56年 4月開所、昭和57年 2月臨床部門（50床）開院

13. 評価
:ウィルス性疾患の検査技術については、細胞培養及び電顕を中心に技術移転は順調に進んでいる。なお、62年度10月より急性呼吸器性疾患及び下痢症疾患の検査室診断技術・調査研究能力の向上、普及を目的として、第三国研修が同研究所にて開催される予定である。

14. 調査団
:1) 事前調査　53.11.28～12.12
2) 実施協議　55.10.11～10.18
3) 計画打合　57. 7.19～ 7.24
4) 巡回指導　59.11.19～11.24
5) エヴァリュエーション　60. 8.25 ～ 8.31

15. 国内支援
:適正技術開発研究費　60年度　臨床検査、動物飼料分析
61年度　下痢性疾患の同定

16. 国内委員会
:委員長　小張　一峰　琉球大学医学部付属病院院長
委　員　合屋　長英　福岡市立こども病院院長
委　員　林　滋生　国立予防衛生研究所所長
委　員　大橋　誠　都立衛生研究所微生物部部長

（日付：61.10. 1現在）

〔プロジェクト名〕　スリランカ・スリジャヤワルダナプラ総合病院
(Sri Jayewardenepura General Hospital)

1. R／D署名日　:61. 4.18

2. 協力期間　:(R／D) 61.4.18～65.4.17

3. 所在地　:コロンボ市郊外コッテ地区

4. 先方関係機関　:教育病院・婦人問題担当省
スリジャヤワルダナプラ総合病院

5. 我が方協力機関　:慶応義塾大学医学部

6. 要請の背景　:地方の医療施設が、質・量共に十分でなく患者がコロンボ地区に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

7. 目的・内容　:新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行ない、医療技術の向上を図る。

8. 現状・目標達成　:今年度は、専門家2名（病院管理、看護）派遣と研修員3名の受入れ（内視鏡2名、臨床検査1名）を計画。
また、内視鏡関係を中心に約7000万円の機材供与を予定している。

9. 問題点　:供与機材の保守整備

10. 対処方針　:供与機材の選定にあたって可能な限りアフターケアが保証されているものを選ぶ。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年　度	～57	58	59	60	合　計	61
長　期 短　期						1 (予) 1 (予)
研修員				1	1	3 (予)
機　材						70 (予)
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係（無償・有償・個別専門家派遣・その他）
:無償：56年度32億円、57年度35億円、58年度15億円　計82億円

13. 評価　:

14. 調査団　:1) 事前調査（第1次）　58.1.20 ～ 1.30
2) 事前調査（第2次）　60.3.26 ～ 4. 1
3) 実施協議　61.2. 1 ～ 2.11

15. 国内支援　:

16. 国内協力者　:（慶応大学医学部）
小佐野　満　小児科教授
老川　忠雄　小児科講師
田崎　寛　泌尿器科教授
橘　政昭　泌尿器科助手
石引　久弥　外科助教授
熊井　浩一郎　外科助手
入　久巳　中央検査部長、教授
池上　直己　病院管理学講師